令和3年9月佐川町議会定例会会議録（第3号）

招集年月日 令和3年9月7日

招集の場所 佐川町議会議場

開 会 令和3年9月7日 午前9時宣告

開 議 令和3年9月7日 午前9時宣告（第5日）

応招議員	1番	橋元	陽一	2番	宮崎知恵子	3番	西森	勝仁
	4番	下川	芳樹	5番	坂本 玲子	6番	邑田	昌平
	7番	森	正彦	8番	片岡 勝一	9番	松浦	隆起
	10番	岡村	統正	11番	中村 卓司	12番	永田	耕朗
	13番	西村	清勇	14番	藤原 健祐			

不応招議員 な し

出席議員	1番	橋元	陽一	2番	宮崎知恵子	3番	西森	勝仁
	4番	下川	芳樹	5番	坂本 玲子	6番	邑田	昌平
	7番	森	正彦	8番	片岡 勝一	9番	松浦	隆起
	10番	岡村	統正	11番	中村 卓司	12番	永田	耕朗
	13番	西村	清勇	14番	藤原 健祐			

欠席議員 な し

地方自治法第121条第1項の規定により説明のため出席した者の職氏名

町 長	堀見 和道	町 民 課 長	片岡 和子
副 町 長	中澤 一眞	病院事務局長	池内 智保
教 育 長	濱田 陽治	健康福祉課長	岡崎 省治
会 計 課 長	真辺 美紀	教 育 次 長	吉野 広昭
総 務 課 長	麻田 正志	産 業 振 興 課 長	
チ-ム佐川推進課長	岡田 秀和	建 設 課 長	池内 伸雄
税 務 課 長	田村 秀明	農 業 委 員 会 事 務 局 長	森田 修弘

本会議に職務のため出席した者の職氏名

議会事務局長 田村 正和

町長提出議案の題目 別紙のとおり

議員提出議案の題目 な し

議 事 日 程 議長は、議事日程を別紙のとおり報告した。

令和3年9月佐川町議会定例会議事日程〔第3号〕

令和3年 9月 7日 午前9時開議

日程第1 一般質問

日程第2 常任委員会審査報告
総務文教常任委員会

議長（岡村統正君）

おはようございます。

ただいまの出席議員数は13人です。

定足数に達していますので、直ちに本日の会議を開きます。

なお、松浦議員から少しおくれるとの申し入れがありましたので御報告します。

本日の日程はお手元に配付のとおりです。

日程第1、一般質問を行います。

昨日に引き続き、一般質問を行います。

7番、森正彦君の発言を許します。

7番（森正彦君）

おはようございます。7番議員の森です。通告に従い質問をさせていただきます。

まず最初に、令和2年度の決算についてお伺いします。

令和2年度の一般会計、総額は95億3,900万の大きなものでありますが、事業と決算についての執行部としての自己評価をお願いしたいと思います。よろしくお願ひします。

町長（堀見和道君）

おはようございます。御質問いただきましてありがとうございます。

森議員の御質問にお答えさせていただきます。

令和2年度の歳出決算額につきましては91億7千万あまりの大型の事業、大型の内容になっております。これは全ての町民に1人あたり10万円を給付いたしました特別定額給付金事業、これ国からの交付金で支給をしたものになりますけども、約12億7千万円を支出しております。また、それにあわせてコロナ対策の事業として多額の費用を要したこと。あとは南海トラフ地震に備えてこの本庁舎、また、総合文化センターの非構造部材の耐震化及び大規模改修工事を実施しましたが、その事業に約5億9千万円を支出した、このことが歳出決算額として大きな、大きくなった要因となっております。

このほかには当然ながら町民の安全安心や健康福祉にかかわる取り組みなど、いつもどおり町民の日常生活にかかわる施策もしっかりと着実に進めることもできております。さらには佐川町の将来を見据えた施策である道の駅の整備ですとか、新図書館の整備についても予定どおり着手をすることができております。財源に関しまし

ては、コロナ対策に係る国の交付金や投資的経費に対する有利な起債、例えば緊急防災減災事業債がありますが、この有利な起債などを有効に活用したことでですね、最終的には前年度を1億ほど上回る2億2千万あまりの実質収支の黒字を確保することができております。しっかりと事業としてやるべきことはやって、別に貯金をしたいということで予算執行したわけではありませんが、結果として有利な起債を使ったり、国、県の交付金を上手に活用してですね、黒字の収支ということになりました。

以上のことから、職員も本当に忙しい中一生懸命事業の執行をしてくれました。その中で住民の皆さんにはできる限りの行政サービスを提供させていただいて、将来にも備えることができたということにつきまして、私としましては令和2年度の決算につきましてには及第点を与えてもいいのではないかなというふうに感じております。以上です。

7番（森正彦君）

しっかりと事業も執行して、そして黒字の決算ができたこと、及第点であるということです。私たちは普段、普通に決算というと黒字か赤字かが気になる場所です。計画を立てて業務を執行していますので、当然、黒字となるべきですが、その内容も見なければなりません、今の報告にもありましたようによい内容だと思えます。

また、コロナ禍の中でよい投資的な事業もできていると、バランスもいいのではないかと。住民に対して今出てきたこともきちっとやりながら、投資的な事業も進めることができた、バランスがよいのではないかと感じます。先ほども町長からの報告がありましたが、歳入に対してもですね、努力、交付金、あるいは有利な起債、補助金、そういったものを活用してきちんと対応しておることを見受けられています。また、徴収、税の徴収なんかも非常に努力していただいて、99%以上、非常に、これも公平公正から大事なことであるという、そのあたりもきちんとなされておると。そういったことが成果となって、今回の決算は非常によいものとして表れていると思っています。

でも、非常に決算はいいと私も認定するわけですが、ここで質問をあっさり終えるわけにはいきませんので、少し聞かせていただきます。

決算は歳入と歳出なわけでありますが、そのうち歳入でですね、特徴的なことはどうか、基金からの繰り入れや町債の発行額が財政面で気になるところでありますが、このあたりを副町長にお伺いしたいと思います。よろしく申し上げます。

副町長（中澤一眞君）

森議員の御質問にお答えを申し上げます。

令和2年度の決算において、歳入の中での特徴としてはもっとも大きいもの、これは先ほど町長も申し上げましたけれども、新型コロナウイルス感染症対策に係ります事業の財源として、国から交付をされました特別定額給付金給付事業補助金、これは1人10万円っていうやつですけれども、それでありまして、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などの国庫支出金が令和元年度に比べまして約16億2,800万円ほど増えております。率にしますと212%ということで、倍増以上ということの国庫支出金の増加があったと、これが最大の特徴かというふうに思います。

それから、御質問ございました基金からの繰り入れにつきましては、福祉基金から約2,800万円、それから地質館の運営基金から900万円、それから次にふるさと納税寄附金基金から約1億9,200万円、合計で基金の繰り入れとしては2億2,800万円あまりというふうになっております。これ、前年度と比較しますと、順調に伸びております議会でもたびたび御報告をさせていただきましたけれども、ふるさと納税基金からの繰り入れ、これは増やしております。その一方で財政調整基金からの繰り入れについては2年度は行わなかった、その必要はなかったということでございます。そうしたことから繰入金金の総額としては4,600万円ほど前年度に比べて減少したということになっております。その結果、令和2年度末の一般会計の基金残高、これは約、前年にして2億800万円ほど増加をいたしまして、47億5千万円あまりというふうになっております。

次に、町債についてでございますけれども、これも前年度、令和元年度と比較して約5億4千万円、これは増えておりまして、9億9,900万円あまり、約10億円ということでこれも大幅に増加をいたしました。その要因として最も大きいのが、先ほどこれも町長の説明にございました、役場庁舎、総合文化センターのこの非構造部材の耐震化、それに合わせて行いました大規模改修。これに緊急防災減災事業債を約4億6千万円借り入れたこと、これが1番の要因で

ございます。

そのほかに尾川消防屯所の整備事業の財源として同じく緊急防災減災事業債、これを約4,800万円。そして、JR客車の収容施設の事業に充当しました地域活性化債、これを3,600万円ほどの借入れを行っております。

起債の増加要因の大半を占めます緊急防災事業債、これは交付税措置率が70%という高率でございますので、後年度の負担、のちのちの負担もおさえられるものというふうに考えております。以上でございます。

7番（森正彦君）

基金からの繰り入れ、最初にふるさと納税の分が多いわけですが、ふるさと納税そのものも非常に多くなっておりますので、財政的には本当にありがたいなとっていうことです。

財政調整基金の繰り入れはなかったということで、これも非常にいい状態であると、大きな事業をこなしたうえでそういうことであるということが非常にいい状態であると。それから起債、これほぼ10億、非常に多いというのが決算書で目につくわけですが、その内容についてもそれが全て町の負担になるわけやないと。1回は負担をするけれど、1回は借り入れをするけれども、今年度70%充当してくれると、そういった内容であるようですので、非常にそのあたりはやっぱり起債を起こして早く施設へ投資をして、安心安全な町をつくっていくということで、あとは3割負担を長い間みんなで払っていくわよと、そういうことですので、これも非常によろしいんではないかと思えます。そういった有利な起債を利用しながら施設の充実を図っていただきたいと思います。

非常にいい状態ではありますが、新型コロナ対策、これで国は多くの資金をつくっているというふうに思われます。今後、その影響が出てくるのではないかと、その予測もして対策もしていかなければならないのではないかと考えられますが、そのあたりはどのように考えているのかお聞きしたいと思います。副町長お願いします。

副町長（中澤一眞君）

はい、お答えを申し上げます。

新型コロナウイルスの対策に係る、国が昨年来からかなり大型の財政出動、これは地方にも、私どもにもこう支出いただいているわけですけれども、これが今後の地方の財政、佐川町初めとする地方

財政への影響、どういうふうになるのかということ。これ正直申し上げまして現時点で国、あるいは県からそういった情報というのは今後の情報というのは全くございませんので、現時点では不明と言わざるを得ない、そういう状況でございます。

ただ、昨年だけでも、これ客観的に公表されている数字を見ますと昨年だけでも国の財政、例年を大幅に上回る 100 兆円を超える新規の国債発行ということを実施をして財源を確保、国はしているわけであります。先日 8 月末に国の来年度の概算要求締め切られまして、その記事見ておりましたけれども、やはり国債費が 6 兆円ぐらいだったかと思いますが、昨年、前年より増えてると。これ短期国債を発行したということが早くも影響として出てきているのかなということが見て取れます。ですから、早くも国の財政には影響を及ぼし始めているのかなというふうに見えました。詳しい状況わかりませんが、今後、地方の財政、要は交付税の総額を決めるっていうのは、例年、年末に国のほうで地方財政対策ということで地方財政計画の骨格を組んで、その中で地方全体への交付税の総額を決めるという国の中で作業が行われます。その状況なんかを私どもも詳しく見ながら、国、県の情報収集に努めて今後の財政運営に、佐川町の財政運営に備えていく必要があると思っております。以上でございます。

7 番（森正彦君）

そういう予測もしながら財政運営、事業運営をしていっていただきたいと思えます。

参考としてですね、8 年ぐらい前からの、町長就任してからの基金残高と公債残高の総額の推移を教えて、確認したいので教えていただきたいと思えます。総務課長よろしくお願いします。

総務課長（麻田正志君）

御質問にお答えさせていただきます。

8 年前からの基金の残高につきましては平成 25 年からの 8 年間ということで、一般会計の総額ということでお答えをさせていただきます。

まず、最初に平成 25 年度末でありますけれど、平成 25 年度末は 43 億 4,240 万 3,819 円であります。その翌年度になります平成 26 年度末は 44 億 7,206 万 4,733 円であります。その翌年になります平成 27 年度末は 47 億 1,800 万 6,725 円あります。その翌年度になり

ます平成 28 年度末は 45 億 1,487 万 9,369 円であります。その翌年度になります平成 29 年度末は 46 億 5,593 万 4,778 円であります。その翌年度になります平成 30 年度末は 46 億 1,473 万 6,440 円であります。その翌年度になります令和元年度末は 45 億 4,205 万 5,444 円であります。そして令和 2 年度末であります、令和 2 年度末は 47 億 5,004 万 9,228 円となっております。

もう一つの町債残高につきましても平成 25 年からの 8 年間でこちらのほうも一般会計におけます未償還元金でお答えのほうさせていただきます。

まず平成 25 年度末であります。45 億 9,909 万 9,134 円であります。その翌年度になります平成 26 年度末は 44 億 7,225 万 8,195 円であります。その翌年度になります平成 27 年度末は 43 億 6,565 万 1,700 円あります。その翌年度となります平成 28 年度末は 46 億 1,247 万 3,474 円あります。その翌年度末となります。平成 29 年度末は 45 億 9,726 万 7,669 円あります。その翌年度となります平成 30 年度末は 45 億 5,442 万 5,083 円あります。その翌年度末となります令和元年度末は 46 億 2,490 万 553 円あります。そして令和 2 年度末が 52 億 3,560 万 8,301 円となっております。以上でございます。

7 番（森正彦君）

はい、ありがとうございました。

基金残高は 8 年間で約 4 億くらい増加しておると。それから起債残高は 7 億くらい増加しておるとそういう状況ですが、さまざまな事業を実施してこういうことであれば非常に財政は健全に運営されているということの確認ができました。ありがとうございました。これは各部署、そして皆さんの努力のたまものであると思います。感謝を申し上げます。

次に、基金についてお伺いします。

現在 25 の基金があります。そのうち桜座運営基金は使い切って残高ゼロとなっておりますが、それも含めてこの 10 年間手つかずの基金、5 年間、10 年間手つかずの基金はどれなのか、5 年間手つかずの基金はどれなのか教えていただきたい、その名称と残高を教えてくださいたいと思います。

総務課長（麻田正志君）

御質問にお答えをいたします。

取り崩しを行っていない基金につきましては10年間、5年間ともに16基金ということになっております。残高につきましては令和2年度末の残高でお答えのほうをさせていただきます。こちらの基金残高等につきましては令和2年度の歳入歳出決算書の一般会計の310ページ、311ページに令和2年度の基金精算報告書がありますので、こちらのほうでお答えのほうさせていただきます。

16基金のうちのみず1つ目になりますけれども、減債基金になります。こちらのほうにつきましては令和2年度末の現在高といたしまして、7億3,535万3,371円となっております。2番目になりますけれども、施設等整備基金、こちらのほうは令和2年度末同じく現在高といたしまして、6億823万5,215円となります。3番目になりますふるさとづくり基金、こちらのほうの残高は6,913万9,683円となります。4番目になります国内外交流基金、こちらのほうの令和2年度末現在額が1億3,830万2,567円となります。5番目になります農業振興基金、こちらのほうが令和2年度末の現在額が1,563万円となります。6番目になります商工振興基金、こちらのほうの同じく現在額が3,263万6千円となります。7番目になります産業功労竹村基金が同じく現在額が869万7,834円となります。8番目になります牧野公園整備基金、こちらのほうが同じく現在額が230万4千円となります。9番目になります牧野博士顕彰基金、こちらのほうが同じく現在額が908万2,667円となります。10番目になります土地開発基金、こちらのほうが同じく現在額が1億6,094万6,667円となります。11番目になります奨学基金、こちらのほうの現在額が6,117万8,177円となります。12番目になります青少年育成基金、こちらのほうが同じく現在額が50万3千円となります。13番目になります文化教育振興基金、こちらのほう同じく現在額が1,770万2,778円となります。14番目になります文化財保護基金、こちらのほう同じく現在額が4,596万2千円となります。15番目になります消防防災施設整備基金、こちらのほう同じく現在額が3,083万9,753円となります。この15番目までが一般会計のほうの基金ということになっております。最後の16番目の基金は国保会計の基金でありまして、そちらのほうが高額医療費資金貸付金、こちらのほうの現在額が305万1,021円ということになっております。以上でございます。

7番（森正彦君）

手つかずの基金が多くなっているその原因は何だと思われますか。
副町長（中澤一眞君）

私のほうから、私なりの、10年20年と手をつけていない基金というのがわりと佐川町多うございまして、なかなか過去にさかのぼってその要因が何だということを明確にお答えすることは難しいと思います。私なりの分析ということで申し上げさせていただければと思いますが、1つには毎年予算編成時には先ほど総務課長から申し上げました、施設整備基金であったり消防施設の基金であったり、予算としては財源として活用しようというふうに思っている基金も中にございますけれども、結果的に昨年度の決算のように財源が当年度のやりくりで手当ができた、基金を取り崩す必要がなかったということが一つの要因かなと思います。そういう判断をする背景としてやはり基金というのはどの自治体にとってもそうですけれども、虎の子でございますので、できる限り残しておこうじゃないかというような心理が働いているということも言えようかと思います。

それから2つ目として、今16の基金申し上げましたけれども、その中にやはり目的ははっきりとしているんだけれども、それをどのように使っていくのかという使い方について明確に私ども執行部のほうが方針、あるいは考え方というのはちょっと持ち得ていない、ですから、当初予算に計上すること自体もなかなかできていない基金というのでも少なからずあろうかと思います。そういった2つの要因があるのではないかなというふうに私自身は感じております。以上でございます。

7番（森正彦君）

多くの基金が長い間利用されていないと、虎の子としてもっちょきたい分もあるというのもよくわかります。が、基金はそれぞれの思いがあって創設されたものでありますが、時代に合わなくなっているものもあるかと思えます。時代に合わなくなっているとは申しても創設時の思いの根底にはですね、佐川町のためになるようにとの思いは昔は今も同じだと思います。

手つかずの基金を佐川町の今、そして将来のために有効に使いやすくすべきだと思いますが、いかがでしょうか。

副町長（中澤一眞君）

基金についてはですね、お話ございましたように設立当初の目的、あるいは個人の方から寄附をいただいたものがもとになって造成を

された基金というのも2、3ございます。そういった寄附をいただいた方の思いに答えるという意味でもやはりその目的に沿って有効に活用していくと。だから基金という形ではなくて、何か形に残るもの、それが町民の役に立つものというような形で使っていくというのが本来のあり方ではないかというふうに私自身も考えます。

そういった基金の目的というのはですね、しっかりそれぞれ条例でもってその目的、それから使い方というのが定められておりますので、それに沿って適切に活用していくというのが基本ではないかなというふうに思っております。

で、使いやすくということでございますけれども、その使いやすくするという必要な見直しっていうのもちょっと分析をしたうえで考えていかなければならないと思いますけれども、まずは執行部としてそれぞれの基金の目的に沿った使い方をしていくというルールといいますか、考え方、それをしっかりこの機会に整理をして、早ければ来年度予算からそういったものを実際運用していく、で、考え方に沿った基金の活用をしていくというような方向で考えていきたいというふうに思っております。以上でございます。

7 番（森正彦君）

目的に沿った使い方っていうのがそれは基本ですので、そのあたりを真剣に考えて成果を上げるようにしていただきたいと思えます。

その中で、施設等整備基金残高が6億800万円あります。今後道の駅、図書館建設に関しての資金計画と基金の利用の考え方を持っていければお伺いしたいと思えます。よろしく申し上げます。

副町長（中澤一眞君）

施設整備基金、確かに6億程度ございまして、それから今議会に御提案をさせていただいておりますけれども、2年度の決算、あるいは今年度の歳入状況を見て、少しこれにまたさらに積み立てをしたいというふうにも考えております。こういった財源も一方で見ながら同じ御質問のありました道の駅、図書館の資金計画ということでございますが、まず、道の駅に関しましてはですね、一つには国、それから県、国からの補助、これは農水の補助を今想定をしておりますけれども、それを一つ獲得ということで今国と調整をしているところでございます。それから県からこれは産業振興の補助金、これをいただくべくこれも県と今協議を、協議に既に入っているところでございます。

そのほか建設予定地が加茂地区、これは辺地に該当しますので辺地債、これの充当、それからそのほか基金としてやはり加茂地区のこの産業、新たな管理型最終処分場の県からの基金、これによる地域振興策にこの道の駅位置づけをしておりますので、図書館もそうでございますけれども、その基金の財源も一部を使いたいと。

あと、それからふるさと納税の基金についても当然この対象になりうるであろうと。に、加えて施設整備基金ということになるのかなというふうに考えています。

それから新図書館のほうにつきましてはこれはなかなか有利な起債というのがなくてですね、それから補助金ていうのもなかなか図書館ていうのはどうも厳しいようでございます。で、基本的にはこの施設整備基金であったり、それから先ほど申し上げました産業廃棄物の地域振興基金ですね、それからふるさと納税基金、そういったものっていうのを使いながら、ただ、有利な起債はないとは言いながら長年にわたって町民に活用していただく施設でございますので、世代間の負担が公平というような観点から一部は起債を充当をして財源手当をしていくということも考える必要があるのではないかなというふうに思っているところでございます。以上です。

7 番（森正彦君）

道の駅、これはかなり多くの資金補助、支援がいただけるようなんですが、図書館のほうは割合、私も以前調べたことがあります、調べたほどではないですけども、比較的少額で少ないということです。こういったものの整備についてはですね、やっぱりその、それこそバランスも必要ですが、今後、国も財政難が予測されておりますので、そのあたりを勘案しながらですね、施設整備基金等を充当しながらですね、今年度の負担、あまり多くなならないような形をとったほうがいいのではないかなというふうに思います。そのあたりの加減は執行部のほうでよく考えて実施していただきたい、計画していただきたいと思います。

こういった大型事業が控えておりますので、どうかその財政運営には細心の注意を払ってですね、計画的にやっていっていただきたいと思います。

次に、職員の定数についてお伺いします。

町長選挙が10月10日に実施されますが、その中で職員が疲弊していると。5年間14人中途退職をしたということが一つの問題とし

て出てきています。5年間で14人の退職者は1年にすると3人弱です。ので、病院事務局除く正職員の定数130人程度のようなのですが、このぐらいの数を要する職場として他の、ほかの職業、職場と比べて多いのかどうかということですが、今の時代、どこでも職場の職員が、職員の定着率が下がっているということをおっしゃっています。

県庁なんかでも中途退職者が結構あるようでもあります。私もそうではありますが、就職はしたけれども、どうも自分の人生の思いとは違うよと、そう思い、私は2年間勤めた会社を退職し、兄の農業を手伝っていました。その後、地域の人々と仕事ができる農協へと就職しました。私のように、自分には合わないと思い別の仕事を選択する人は私の周りにもたくさんいます。しかし、前向きな選択であればよいですが、そうでない場合は、働く環境や相談や支援のあり方を考えなければならないと思います。

佐川町の中途退職者の中でパワーハラスメント、いわゆるパワハラで退職したと認識されている職員はいるのでしょうか。いるとしたら何人でしょうか。総務課長お願いします。

総務課長（麻田正志君）

お答えをいたします。

この御質問にあるようなパワハラに思いあたるような事例のほうはございません。以上でございます。

町長（堀見和道君）

私のほうからも少し、少しだけ補足の説明をさせていただきたいと思いますが、5年間で14人ということで、議会の一般質問でも答弁をさせていただいて、新聞にも掲載をされたということで、住民の皆さんも関心のあるところかなというふうに思いますが、14人のうち、前も総務課長から説明はさせていただいたと思いますが、14人のうち5人は55歳以上の職員になってます。そのうち2人は60歳でやめられた2人も入ってます。もう一人は長く、もう少し、55歳まではいってないですけども長く務めて家の事情で退職をしたという職員もいますが、役場に入って5年以内で退職された職員がそのうち8名ということになります。これは残念ではありますけども、やはり佐川町役場だけでなくですね、日本全国民間企業も役場も県庁も含めてですね、佐川町で言いますと年に1人か2人若い職員がやめているという状況にはなりません。5年で8人ですから。決して佐川町が特別に多いという状況ではないというふうに思っ

おりますが、せっかく役場にはいってくれた職員ですから、役場のことの仕事に喜びを感じて、誇りを持って一緒に長く仕事をしていただけるようにやはり人材育成はしっかりしていかないといけないなどというふうには思っております。

数字的にはですね、14人のうちの内訳がそういうことだということで御理解をいただければと思います。以上です。

7番（森正彦君）

内訳も聞かせていただきました。本当に希望をもって就職したけれどもということ、みんな希望を持って就職するわけですが、なかなか仕事にならないということがあって、本当に前向きに退職する、人生本当にそれぞれ、先ほど言いましたが私もそうです。本当にここにおられる方の中でも学校を卒業してそのままその職業という人、さあどれぐらいいるでしょう。半数ぐらいかなと思ったりもするところがございます。そんな人に対してもフォローしながらいい選択をしていただけるようにアドバイスをしていただければいいかなと思うところです。

先ほど、パワハラのことをお聞きしましたが、パワハラでの退職は認定していないというお答えでした。で、私もパワハラについては思い当たらないという答えを複数の職員からお聞きして、安心は、安心していたところではあります。

そこでですね、職員が疲弊しているって、疲れているという問題ですが、そのことを考えてみました。で、新しい業務が増えているのではないかと。

一例がですね、健康福祉課であります。新しい職務の増加に伴い職員が増加し、フロアをあふれそうな状況になっています。町民の福祉の向上のためであります。仕事が、町民の福祉の向上のために仕事が増えている。しなければならない仕事が、職務が増えていると、そういったことであるということであると思います。これが一例で、次は新規事業の多さです。

榎並谷町政時代からの、前からの課題であった交通弱者への支援のためのぐるぐるバスの運行、地域活性化と福祉の拠点である集落活動センターやあったかふれあいセンターの設置、文教の町さかほの新しい教育施策の実施と町民の要望に沿った新しい事業の実施、さらに道の駅、新図書館の整備への準備など新規の事業が大変多くなっています。

今までの職務のうえにそれらをこなしていかなければなりません。それは大変なことだと思います。そのうえに3カ月に1回の議会。町民の声を代表した鋭い質問にも的確に答える準備もしなければなりません。大変だと思います。そこで、定数の問題ですが、類似団体との比較の数字をお聞きします。総務課長よろしくお願ひします。

総務課長（麻田正志君）

御質問にお答えいたします。

職員の定数を検討するうえで各自治体のほうが参考にしておりますのが、総務省が示しております3つの参考指標ということになっております。こちらの参考指標のほうが、定員モデル、定員回帰指標、類似団体別職員数ということになっております。その中でも一般的に多く使用されておりますのが、類似団体別の職員数ということになります。こちらのほうでお答えのほうさせていただきます。

類似団体別の職員数につきましてはその地方公共団体の人口と産業構造を基準に類型区分をいたしまして、類型に属する市区町村の職員数と人口をそれぞれ合計して、類型ごとに人口1万人当たりの職員数の平均値を算出いたしまして、その類型に属する団体を類似団体として職員数の比較をするという参考指標ということになっております。

佐川町とこの類型を同じくする町村は令和2年度では全国で55団体ということになっております。四国内におきましては香川県の土庄町と小豆島町、そして徳島県板野町と東みよし町、愛媛県鬼北町の5町が該当をいたします。なお、高知県内では佐川町と類型を同じくする町村はないという状況となっております。

この令和2年4月1日現在の公営企業等水道特別会計以外の職員数、普通会計で比較をしてみると単純値では27名少なく、修正値では29名少ないという結果になっております。この単純値というものは部門分けした業務に職員が配置されていない団体について考慮をすることなく集計し、平均値を算出したもの。そして修正値というのは単純値とは反対に、清掃業務や消防業務を一部事務組合等の所轄としている場合など、部門わけした業務に職員が配置されていない部門を考慮して算出されたものということになっております。

また、令和2年4月1日現在の職員数を同じ類型である先ほどの55団体の中で比較してみますと、先ほどの単純値では11番目に職員数が少なく、人口1万人あたりの職員数85.8人となっております。

団体の平均値であります 106.84 人と比べてもやはり職員数が少ないということが明らかになっております。

このように各課の事業が増加していく中、職員定数自体は平成 18 年度以降変更がありませんので、そろそろ見直しを行ってもよい時期ではないかと考えております。

職員の定員の配置につきましては、当町の人口や地勢条件、財政状況等の社会経済条件、そして法律に基づく権能、権限、地域住民の行政に対する要望や団体の施策の選択など、行政需要により決定されるものでありますため、先ほど申しましたこの指標はあくまで参考の数値ということになりますけれど、現在の状況と照らし合わせましても職員数は他団体と比べ少ない状況にあると言うように考えております。以上でございます。

7 番（森正彦君）

類似団体の中で他団体と比べて少ない状況であるということがはっきりとわかりました。この職員の少ない分をやりくりするというか、例えば地域おこし協力隊とか会計年度任用職員、再任用等の臨時的職員でカバーしているかとは思いますが、やはりそこには無理もあり、正職員の負担が重くなるのではないかと思います。そのあたりはいかがでしょうか。副町長よろしくお願いします。

副町長（中澤一眞君）

はい、お答えを申し上げます。

現在、御質問いただきましたように役場には佐川町で独自のさまざまなミッションを担っていただいております地域おこし協力隊、あるいは正規職員を退職されたあとに即戦力として、また、長年培ってこられた多様な知識、経験、これを後進につないでいただく、伝えていただく、指導していただいている、そういう立場でもあります再任用の職員、そして、事務補助でありますとか専門的業務などを行っていただいております、会計年度任用職員といったような非常勤職員の方々に多数ご活躍をいただいております。役場の業務を支えるこういう方々、非常に重要な存在というふうになっております。

市町村の業務というのはですね、近年ですけれども、地方分権が非常に進んできたということ、そしてまた私自身大きいなと思うのはこの地域、それぞれの地域の将来のための施策というのを自分たち自らが考えてそれを実行していく、そういう地方創生の考え方と

というのが10年ほど前に打ち出されてまいりました。それから以降、従前と比べて明らかに業務量は増えてきましたし、それだけではなくて、専門性であるとか深い調査、その調査に基づく分析、検討、そういったものが求められる。だから量だけではなくて、その仕事の質、中身も求められる、そういった業務も近年非常に増えてきたというふうに感じております。こうした中であって、佐川町役場の職員、本当に業務の質も量も増えていく、求められる、多くを求められる中で、公務員としての使命感を、高い使命感をもって日々業務に向き合っているというふうに私自身感じておまして、本当に頭の下がる思いがしておるところでございます。

こうした状況に対応するためにですね、専門的業務については正規職員が担うべき業務のうち、その一部の業務に特化した形で職員を非常勤職員として任用するといったような工夫をしながら業務を行ってきるところですけれども、非常勤職員のうち会計年度任用職員というのは、正規職員、いわゆる常勤の職員とはその職務の内容でありますとか、負っていただける責任の程度というのがどうしても異なっております。行う業務に、行っていただく業務にどうしても限りがあるといえますか、限界があるという現実がございます。このため、現在役場に求められている業務と、業務の量と質に対して現状の職員数、正規の職員数と非常勤さんを含む職員体制、全体の職員体制ではまだ十分な対応が年々難しくなっているというふうに私自身感じているところでございます。

また、本来常勤職員が行うべき業務に従事する職、そういう職、仕事ですね、それが存在するのであれば常勤職員で対応すべきであるというような国の見解もございますので、それぞれの業務を適正に判断して責任を負うべき立場である正規職員を適切に配置していく必要があるというふうに感じて、考えております。以上でございます。

7番（森正彦君）

業務の量が年々増加している、さらに専門性が問われる、量と質、両方ともこなしていかなければいけないと、大変な状態であると思うわけですが、町民のために事業を実施していくうえにはその状況にあわせてやはり正規の職員を配置しなければならないと思います。日常の業務に追い回されてはよいプランは浮かんできません。質が高まらないと思うわけでありまして。気持ちにも体力にも余裕が

ないといけないかと思えます。定数を増やすと財政面で心配されると思えますが、類似団体ではそれをこなしていると思われまので、そのやり方はあると思えます。余裕の問題と増やしてもやっていけるよというそのあたりの考えをお伺いしたいと思えます。

副町長（中澤一眞君）

先ほど御質問いただいております内容というのは各自治体が抱える問題でございますので、類似団体それぞれ他団体でもいろいろ工夫をされておるかと思っておりますが、その定数を増やすということになれば当然これ歳出が増えるわけでございます。

先ほどの説明で申し上げましたように佐川町の財政っていうのは今非常に健全性が保たれている状況にありますので、一定の余裕はあるというふうに言っているかと思っております。ただ、この余裕をもって運営ができていく要因の一つに、やはりこれまで人件費、人数がおさえられてますので、人件費率が全体の歳出に占める割合、これが低くおさえられてきたもの、こと、これも一つ財政の健全性を維持する要因というふうになっているというふうに考えられますので、今後その財政運営を考えると単に定数を増すだけということだけではこれはなかなか将来考えたときに厳しくなってくるということになります。

お尋ねの対応、それに対してどういう方法があるのかと、これまあ私のなかなかちょっとほかの事例の参考ということでも、今後、それ必要になってまいりますけれども、私が考えますに3点ほどあるかなと思っております。1つには先ほど申し上げましたように、現状、正規職員の不足を非常勤の職員で補っている側面っていうのが多分でございます。このため、その正規職員の定数を仮に今後増やした場合には、必然的にその補完的業務を行っていただいております非常勤職員数については業務量に応じてこれは減らしていくということになるかと思えます。これが一つ。

それから2点目としては徹底した経費の削減、それから業務の仕方。仕事の業務プロセスといいますか、仕事の仕方の見直しをしていくということです。これまでも決して無駄な経費をかけているというわけではこれはございませんけれども、近年のICT技術を効果的に活用をしていくということであつたり、作成書類や文書決裁事務の簡略化をしていく。人手、手間を減らすということです。仕事の仕方を見直すということでコストであるとか業務時間、これ

を削減していくこと、これはまだまだ余地があるのかなというふうに思います。現状はそうした見直し、これは毎年総務課からそういう予算のたびに呼びかけているわけですがけれども、なかなかその見直しに割く時間すら持ててないというのが現状ではないかなと思っております。やむを得ず従来どおりの手法をとり続けているというのが現実なのかなと私は見ていて感じておるところでございます。

こういう業務の見直しの一例ですがけれども、一昨年、外部の人材、これもなかなか職員で手がつけられないという現実がありましたもので、外部の人材に電子計算関係経費の見直し、今、町で必要としている費用、これが本当にこれだけいるのかというような見直しをしていただきました。その結果一定の経費削減につながったという事例もでございます。こういったことを徹底してやっていくというのが2点目かなと思います。

3点目にはこれ少し長期的な視点ということになりますけれども、やはり人材育成をしっかりとやっていく。組織全体の力は生産性といってもいいのかもわかりません。これを上げていくということかなと思います。現在もその人材育成のためのいろんな研修でありますとか、職場におけるOJT、オンザジョブトレーニングといわれる上司がマンツーマンで指導するというような研修、これ実施はしておるんですがけれども、研修を受ける側もそれから職場で指導する側、その上司もなかなかこれに十分な時間を割くことが難しいと、そういった現状もでございます。必要な人員を配置をして人材育成の取り組みをしっかりとやっていく。先ほど町長も申しましたけれども若い人材をしっかりと組織で育てていく、意識をもった職員を育てていくということで職員一人一人の能力向上、これももちろんなんですけれども、組織としての人材育成のノウハウ、これが一人一人ではなくて組織として蓄積をされていく、そういう体制がしっかりとできるようになれば長期的に見て職場全体の仕事の効率と言いますか、生産性向上、これに必ずつながっていくものかというふうに考えております。以上でございます。

7番（森正彦君）

はい。まあ、言うは易しでなかなか実際難しいところではありますが、やっぱり目的はそのように持って、常に持って、前向きに進んで行くべきだと思います。

ちょっとここで確認ですが、職員1人雇うたらその職員一生勤め

るとしたら何億もいるよとということがありますが、例えば、佐川町が人口減で業務の量が減少すれば定数を減らすことは可能か。1回増やすと、私は増やしたいよと今言いゆうわけですが、増やしたものはまたそういう状況の変化によっては減らすことは可能かどうかを確認したいと思いますが、よろしくお願いします。

副町長（中澤一眞君）

はい。お答え申し上げます。

業務量が減少すれば定数を減らすっていうのは可能ですし、当然、そういう柔軟に見直しをしていかなければならないということだと思います。ただ、1点ちょっと申し上げますと、定数の増減を検討するための要素っていうのは業務量っていうのは1番多いと思います。ただ、先ほど申し上げた業務の見直しをどれだけ進めることができるのか、効率化、見直し効率化ですね。それから職員の育成ということも考慮すべき十分な要素ではないかなというふうに思います。ですので、今後の定数管理ということを考えるときには業務量だけではなくて人材育成、業務改善の観点、こういったことも総合的に検討しながら適正に定員管理を行っていくと。柔軟にそのときどきの状況に応じて柔軟に管理をしていくということが必要ではないかなと思っております。

7番（森正彦君）

業務量に応じて適正に柔軟に管理していく必要があるということのようです。了解、よくわかりました。

いろいろお聞きしましたが、私は町民のため、佐川町の将来のため、そして職員が元気に希望をもって働けるよう今は職員の定数を増やすべきだと思います。諸般の事情もあることと思いますので、このことについて十分、研究、調査、検討を提案します。町長、答弁をお願いします。

町長（堀見和道君）

はい、お答えさせていただきます。

いろいろな御意見、御提言もいただきまして、この佐川町の定数につきましてはしっかり時代の流れに応じてですね、柔軟に検討していかなければいけないなというふうに思っております。

ただ、現状、あまり時間をかけすぎるのもよくないかなというふうに思いますが、やはりしっかりと総務課長が中心となって、役場の定数についてはしっかり検証をしてですね、調査もして今後どう

したらいいのかということ早期に結論を出していくことが重要だというふうに思っています。森議員の御提案のように今後、検証と研究をしっかりしていきたいというふうに考えております。以上です。

7 番（森正彦君）

十分な研究、調査、検討をよろしくお願いします。

最後になりますが、東京オリンピック、パラリンピックは多くの困難を乗り越え、挑戦する選手たちの姿は私たちに大きな感動を与えてくれました。ウイーハブウイングス、パラリンピックの合い言葉であります。十分ではない体で残された可能性を最大限生かして戦う姿や、なし遂げたあとの涙にもらい泣きしたことは一度ではありませんでした。一人一人がそれぞれの希望の翼を羽ばたかせていました。そして、それを支える周りの人たちも同じように見えました。

私たちも自分の人生でも仕事でも、希望の翼を心に持つことが大事だと思います。それには余裕というものが心にも時間にもなければなりません。佐川町役場にも明るい希望にあふれるよい職場、そしてよい職場風土が醸成されることを願います。

そして、10月10日は町議会選挙があります。今回2名のベテラン議員が退任されます。ご苦勞様でした。ありがとうございました。この次の選挙には5人の若い人たちがチャレンジしてくれるようです。そこで気になることがあります。このところの町議会の中で一部にうんざりするような議論が見受けられます。若い新人が来たときには本来の町議会としてあるべき前向きの議論、あるべき議会の姿を見せたいと思うところでもあります。

これで、私の3期目の最後の質問を終わります。ありがとうございました。

議長（岡村統正君）

以上で、7番、森正彦君の一般質問を終わります。

ここで20分まで休憩します。

休憩 午前10時10分

再開 午前10時20分

議長（岡村統正君）

休憩前に引き続き会議を開きます。

なお、松浦議員が入場しましたので、本日の出席議員数は14名です。

引き続き、4番、下川芳樹君の発言を許します。

4番（下川芳樹君）

皆さんおはようございます。4番議員の下川芳樹です。議長のお許しを得て通告に従い、任期最後の質問を4点行いたいと思います。なお、通告順番を変更して質問をいたしますこととお許し願いたいと思います。

今議会においても町政の質を問う者としてこの席から質問をさせていただきます。執行部の皆様には誠意ある御答弁をよろしく願いをいたします。

それでは、初めに新型コロナウイルス対策についてお尋ねをいたします。この質問は多くの議員の皆さんからございましたので、重複する回答には簡潔にお答えいただいて結構です。よろしく願いを申し上げます。

初めに、ワクチンの接種計画、接種状況についてお尋ねをいたします。65歳以上の高齢者から始まったワクチン接種も希望される皆さんへの接種が終わり、12歳以上の接種希望者へと順次計画が進んでいることと思われま

す。最近では年代別に感染状況が報告され、若者への感染拡大が広がり、ワクチン接種者と未接種者での感染状況に変化が出てきております。全ての年代層への早期のワクチン接種が収束への近道の一つだと考えております。そこで、現在の接種状況と今後の接種計画についてお答えをいただきたいと思

います。まず、予防接種促進のための独自施策があればあわせて、まずではない、ごめんなさい。また、予防接種促進のための独自施策があればあわせてお聞かせをいただきたいと思います。という内容の質問でございましたが、昨日、西森、橋元議員からの質問と重複するので、答弁内容が同じ内容であるならば昨日答弁したとおりであると簡潔にお答え

健康福祉課長（岡崎省治君）

下川議員の御質問にお答えをさせていただきます。

昨日、御回答させていただいたのと同様でございます。以上です。

4番（下川芳樹君）

ありがとうございます。昨日、橋元議員、坂本議員に答弁された

内容と同じ回答であるということで了解をいたしました。

次に、入院、自宅療養に関する対策についてお尋ねをいたします。

県内でも感染拡大が続く中で、指定病院、宿泊療養施設への入院や入所が困難となり、軽傷者の自宅療養対象者が増加をしております。今後県内においても感染が拡大すれば、重傷者の増加が心配されます。行政報告にもありましたが、現在行っている高北病院のコロナ感染症にかかわる取り組みの内容、今後増加する入院患者への対応策についてお答えをいただきたいと思っております。

また、自宅療養で軽傷者が重症化するケースが報道されております。家族感染や独居世帯などで本人より連絡が取れず、医療につながる機会がおくることがないように、多忙を極める保健所頼みではなく、本人や家族が病状を判断できるパルスオキシメーターなどの貸し出しをぜひ検討してみたいかでしょうか。町独自の施策が取れないのか、このような内容も踏まえてお答えをいただきたいと思っております。

健康福祉課長（岡崎省治君）

お答えをさせていただきます。

まず、私のほうからはですね、現在のコロナの陽性者に関しましての保健所の対応についてお答えをさせていただきます。

この、入院、現在陽性者になった場合については、入院もしくは宿泊療養施設あるいは自宅療養という形になっておりますけれども、この判断につきましては感染者の病状等を勘案をして、県の保健所、ここの管轄は中央西福祉保健所になりますが、そこが個別に判断をしているということになります。

具体的には現状においては中等症以上は入院。軽傷または無症状の場合は感染者本人の既往歴の有無。保健師による病状確認、これは県の保健所の保健師になります。による病状確認。それから単身者であるかどうかや家庭の事情等を踏まえて総合的に判断しているというふうに県のほうに確認をとっております。

その結果、自宅療養者という形になった場合の支援につきましては、県の保健所が全員に酸素濃度を測定するパルスオキシメーター、これを配布をして、なおかつ毎日、朝昼晩の3回保健師のほうから病状確認の電話を入れるということをやっております。それとともに生活支援というところではですね、県のほうが県内のスーパー、それから運送会社と契約をしてレトルト食品や生活物資の配送を行

っているということでございます。

また、健康状態が急変した場合のスムーズな救急搬送および入院調整に備えるために、事前に消防署と患者情報を共有しているということでございます。

現状、そういった陽性者出た場合の対応については県の保健所のほうが対応して十分な万全な体制をとっているというふうに確認をとっております。以上です。

病院事務局長（池内智保君）

下川議員の御質問にお答えさせていただきます。

昨日、橋元議員の御質問にお答えさせていただきましたが、当院では新型コロナウイルス感染症の検査協力医療機関、コロナワクチン接種の基幹型接種施設ということで指定されておりました、発熱外来を設置してコロナウイルスの検査、ワクチン接種を順次行っております。

2020年3月から先月末までで、県の保健所が選定した濃厚接触者に行う行政検査としてのPCR検査を304件実施しております。当院はPCR検査は検体採取のみで判定検査は外部検査機関で行われるようになっております。ただ、この行政検査のほかに当院も独自に機械を購入いたしまして、当院で検体採取から判定検査までが行えるPCR法以外のコロナの検査も実施をしております。

発熱外来患者、それと発熱や肺炎症状がある入院患者さんには核酸増幅検査というものを行って、新たに入院される方につきましてはスクリーニング検査としての抗原定量検査を行っております。これが先月末までで、1,095件当院で実施をしております。

あと、自宅療養中の陽性患者の方に対する高北病院における医療対応についてお答えさせていただきます。

先月8月19日付で各関係医療機関宛てに県の健康政策部から自宅待機を行っている新型コロナウイルス感染症患者の容態悪化時における医療対応やそれについての協力依頼文書が当院にも届きました。このことにつきましては、当院のコロナ対策委員会、これでもしっかしりすぐ協議しまして、公立病院として地域の病院として可能な限りの協力と対応をすることを決定したところでございます。

自宅待機中の患者さんの容態が悪化した際は、まず県の調整本部または保健所のほうから高北病院に連絡がきまして、受け入れ時間などの調整を行い、一般患者さんとの動線をわけて診察、薬剤処方

を行うこととなります。経過観察が必要となりましたら高北でも入院ということも考えられますが、中等症以上になりますと専門の医療機関へ搬送という流れになります。

ただし、安全に医療を行い、感染を拡大させないように明確なゾーニングが必要でありますので、ただいま入院病棟の準備と医療スタッフの体制、また、必要となる隔離病室へ設置する陰圧空気清浄機、これの準備をまさに進めているところでございます。以上です。

4 番（下川芳樹君）

ありがとうございました。私もものすごく心配をしておりました。県内で感染がどんどんどんどん拡大する中で、本当にこの新たな変異株、この脅威に住民がさらされていると。こんな状況の中で都市部や日本全国でさまざまに問題になっているようなことが発生して、万が一自宅療養または入院先が定まらないというふうなことで患者さんが亡くなっていくようなことがものすごく心配でした。しっかり、対応ができていくというふうに感じましたので、今後ともよろしく願いをいたしたいと思えます。

次に、保育所、学校などでの集団感染対策についてお尋ねをいたします。保育所や学校での集団クラスターが心配されています。保育所の運営は各自治体や運営する法人によってコロナの感染防止のための休園方針を決定されることと思えます。学校については国や県の基準にのっとって進めていくことになるでしょう。佐川町ではどのように対応されるのか、国や県などの情報を踏まえてお答えをいただきたい。

このような質問でございましたが、昨日、橋元、坂本両議員の質問の内容と重複いたしますので、答弁内容が同じであるならば、昨日答弁した通りであると、このようにお答えをいただきたいと思えます。

教育長（濱田陽治君）

はい、この学級閉鎖や休校についてのガイドラインと町での対応につきましては、昨日、橋元議員からのお尋ねにお答えをしたとおりでございます。ありがとうございます。

健康福祉課長（岡崎省治君）

お答えをさせていただきます。

保育所の対応につきましても、昨日、橋元議員の質問に対する回答と同じでございます。以上です。

4 番（下川芳樹君）

はい、ありがとうございました。

それでは、コロナ関連最後の質問になりますが、コロナ感染拡大に伴う経済的な町民の皆さんへの支援対策についてお尋ねをいたします。

これまでの支援対策以降、新たに実施する支援策はあるのでしょうか。また、町民への支援策として、PCR検査や抗原検査を実施してはいかがでしょうか。集団感染を防止する意味で、保育所や学校、職域で実施ができれば、早期に感染者を発見することができ、感染防止に最大限威力を発揮すると考えます。コロナ関連の補助金を活用して、ぜひ実施してほしいとこのように考えておりますが、昨日も坂本議員からこの質問がございました。しかし、あえてですね、この質問についてはお答えをいただきたいとこのように思います。よろしく願いをいたします。

健康福祉課長（岡崎省治君）

お答えをさせていただきます。

町民への経済的な支援ということで、まず、私のほうは個人の方への対策について回答させていただきます。

本年度の取り組みにつきましては、まず、国の施策としてはですね、これは6月補正予算で計上させていただきましたが、低所得者の一人親の子育て世帯向けの給付金というものが、児童、18歳までの児童一人当たり5万円支給をされるということで、これは国の施策として実施をされております。

それから、町の独自の施策といたしましては、チーム佐川支え合い基金という基金から、チーム佐川コロナ禍生活応援金というものを創設いたしまして、これは社会福祉協議会が窓口になっておりますけれども、コロナの総合支援資金という貸し付けの再貸し付けの修了者等にこれも国が支給をいたしますが、名前が新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金という名目で、対象者に支給をするというものがございます。その受給者に対しましてこの基金から世帯人数に応じまして3万円から最大5万円の応援金を上乗せして支給をするというものでございます。

あとは、これは昨年度実施をいたしました特別定額給付金の新生児向けの町独自の給付金を令和3年度も引き続き新生児一人当たり10万円を支給しているということで、この部分が今年度の個人向け

の施策という形になります。以上です。

副町長（中澤一眞君）

経済的な支援ということで、産業振興課が所管しております部分についてお答えをさせていただきます。

8月19日の県独自の非常事態、それから国のまん延防止等重点措置が8月26日ということで立て続けに出されております。ただ、佐川町は県の非常事態であるとか、あるいはまん延防止等重点措置に伴います外出、あるいは食事、これの自粛等が要請されている対象地域にはなっておりますけれども、飲食店等の営業時間短縮要請といった対象にはなっておりません。そのために、これらの非常事態、まん防といったようなものに措置に基づく直接的な支援策というものはございませんけれども、県が非常事態を宣言した以降ですね、県全体が対象になる営業時間の短縮要請対応の協力をするという給付金がございますが、これの対象期間が8月、対象月が8月、9月が追加されましたので、それに伴いまして佐川町独自の県の給付金、この給付金を受けた事業者に対して基金のほうから支援をするというこれ法人が20万円、個人10万円ですが、これについても対象期間を同様に8月、9月を追加したという措置をとりました。

それから、2つ目として、これも県の安全安心会食推進の店という制度、これが8月から認証制度がスタートをいたしましたので、この認証を受けた飲食店さんを応援をするという意味で認証を受けた飲食店事業者に対しまして10万円の給付、これを9月1日から始めることとして、あ、始めております。

それから、今議会で冒頭、行政報告でも申し上げましたけれども、専決の承認をお願いしておりますプレミアム商品券、これがまさにですね、追加をしたことにつきましても長期化するコロナ禍の中で事業の継続を支援をする、そしてまた、町民の生活を下支えをするということを意図して実施をさせていただいたというものでございます。以上でございます。

町長（堀見和道君）

御質問いただきましてありがとうございます。下川議員の御質問にお答えさせていただきます。

学校、保育所、また職域等でPCR検査や抗原検査をしたかどうかという御提案、御質問でありましたが、昨日、坂本議員の御質問にもお答えさせていただきました。

ある一定、感染が拡大している地域、エリアで検査をするということは意味があるだろうというふうに思っております。

現在、佐川町では感染の状況が一定、かなり落ち着いている状況であると判断しています。

ただ、今後のこともありますので、県やまた保健所の皆さんと協議をさせていただいて、有効性とかそういうことも考慮をして協議をした結果また判断をして考えていきたいなというふうに思っております。以上です。

4 番（下川芳樹君）

御答弁いただきましたとおり、県の施策、国の施策とあわせて町のほうもしっかり施策をとって支えていただいているというふうなことが確認をできました。

また、PCR検査、抗原検査については、私個人的に濃厚接触者のエリアってというのがものすごく不確定じゃないかなというふうに感じております。自己申告であったりとか、その職場の状況であったり、そのような状況を判断して保健所等が濃厚接触者の判断をされているというふうには感じますが、やはり、その指定された濃厚接触者以外に感染のリスクがある方、必ずいらっしゃるんじゃないかなというふうに思います。

また、現在の状況ではなかなかその症状が出ない。全然健康でコロナの影響も受けていない。しかし、陽性反応が出るといわれるような皆さんが、地域の中で知らず知らずに感染を広げているというふうなこともございますので、ぜひ、町長のほうにはこういう状況も確かにそうです、いろんな状況も判断をしなければなりませんが、安全のためにそういう施策についてもコロナ関連対策の事業でぜひ取り組みを実施していただくと、町民の皆さん、地域の中でも安心して暮らしていけるのかなというふうに思いますので、よろしくお願いをしたいと思います。

次々に変異するコロナ株の影響でまだまだ先の見えないコロナとの戦いが続いております。コロナ関連の業務に携わる職員の皆さん、大変な時代でございますが、健康に留意され、元気に業務が進みますよう、心よりお祈りを申し上げましてこの質問については終わりたいと思います。

それでは、次の質問です。

スマホを活用した情報伝達の仕組みづくりについてお伺いをいた

します。

行政のデジタル化に伴い、情報伝達の方法が変化してきております。これまでの紙媒体から映像や音声を交えて瞬時に伝える技術の進歩で、どこでも誰でも最新の情報を得ることができる時代となりました。国は本年5月1日にデジタル庁を発足し、国をあげてデジタル化の推進に力を入れております。既に県の防災アプリを初め、香南市や日高村でもスマホを活用した取り組みが進んでいます。佐川町においてもデジタルツールを生かした情報伝達の時代がすぐそこまで来ていると感じているのは私だけでしょうか。

今回、御案内のあった佐川おもちゃ美術館キックオフイベントでもオンラインでの開催となり、コロナ禍の状況が続く限り人が集まるイベントは開催が難しく、SNSを活用した情報伝達が主流となる可能性が大きいと感じてなりません。日本の大手携帯会社も低料金のスマートフォンを販売しており、行政と民間の協力で新たな情報ネットワークがつけられる時代です。

しかし、問題もあります。コンピューターを使った電子機器を苦手とする高齢者への普及です。町内の高齢者から日高村のようにスマホの活用を推進してほしい、でも取り扱いがよくわからない。民間での講習には不安を感じるなどの意見をよく伺います。高齢者のコロナ禍における健康管理など、アプリを活用した仕組みづくりも進んでいます。スマホに不慣れな高齢者などの課題を解決し、スマホを情報端末として活用できる取り組みを検討していただきますようお願いしたいと思いますが、いかがでしょうか。

まずは、民間でのスマホ講習会ではなく、高齢者が安心して参加できる民間と行政による共催での教室を開催してみたいかがでしょうか。ここから始めることで安心してスマホを利用できる高齢者も拡大していくように思われます。お答えをよろしく願いをいたします。

チーム佐川推進課長（岡田秀和君）

下川議員の御質問にお答えいたします。

まず、総務省が昨年行った調査なのですが、令和元年度におきまして、パソコンやスマートフォン、タブレットなどの世帯で保有しますモバイル端末の割合につきましては96.1%。そのうちスマートフォンにつきましては、83.4%というふうになっております。また、個人のスマートフォンの保有率をみましても、67.6%と年々増加傾

向になっております。佐川町としましては、LINEやInstagram、Facebook、YouTubeなどの公式SNSを活用し、町の情報をお伝えしてきているところでございます。

佐川町の公式LINEにつきましては、町の情報発信に加えまして、町民の方など皆様から情報を提供していただきます仕組みを取り入れることや、昨年度から防災行政無線の更新にあわせまして準備を進めております防災アプリ、こちらとの連携を現在進めておりまして、また、現在使っております防災行政無線の個別受信機、これに変わる役割を果たすという期待もしているところでございます。

町の公式LINEとアプリの連携、防災アプリの連携につきましては、現在11月の稼働を目指して準備をしているところで、今後につきましては幅広く広報活動を行いながら、こちらの方の登録へも多くの方にしていただけるよう進めてまいりたいというふうに考えております。

現在、健康アプリなどに関しますアプリも多く普及をしているところですが、まず、行政としてどういったものが使えるのか、そういったものも今後しっかりと研究し、今後、またスマートフォンなどこういったモバイル端末、こうしたものに慣れ親しんだ方々が後期高齢者こういったものを迎える年代となってきますので、健康福祉課のほうとも協議をしながら進めてまいりたいというふうに考えております。

また、集落活動センターのほうでは、今後、タブレット端末の導入等も検討しておりますので、こういったものをまた活用しながらそういった教室等もやる方法があるのか、そういったものも含めて検討してまいりたいというふうに考えております。以上でございます。

4 番（下川芳樹君）

今後の流れについて、よくわかるように説明をいただきました。私が思うにですよ、75歳ぐらいまでの皆さんっていうのはある程度時代背景の中でスマートフォンに切り替えていけた時代で、それを現実に所持されて活用されている方もいらっしゃいます。ただ、元気な高齢者の皆さん、後期と今は言われる75歳以上の皆さんは本当は持ちたい、「すごい便利やね」「画面でこんなこともできるが」というふうな思いがすごく強いです。でも、仕組みがわからないとか、それから民間の説明会へ行って高い契約をさせられたら困る。内容

が理解できないっていうふうなことがあってですね、なかなか一歩踏み出せてない部分があります。

災害弱者である高齢者の皆さん、本当にそういう情報伝達システムができてですね、しっかりサポートができる環境になればものすごく町自体の安全率が高まっていくのではないかなというふうに考えております。

先に御質問でも挙げましたように、民間の業者頼みではなくですね、安心、安全が担保できるようにそのようなお考えが行政にあるならばですね、ぜひ、町とそれから民間、まあ、民間はある程度町のほうで選定をしていただかなければならないんですが、共催ですね、なんとかそういう教室を町内で開催をして、入口の部分をしっかりつくっていただきたいとこういうふうに考えますが、今一度御答弁をいただきたいと思います。

町長（堀見和道君）

はい、下川議員の御質問にお答えさせていただきます。

私事でありますけども、去年、母が亡くなりまして、その後、父の携帯電話をガラケーからスマホに変えようということで変えました。今84歳ですけども、1年近く使ってきました、今は父親とはLINEでやりとりしたり、画面見ながら話をしたりいろいろ使えることが多くなってですね、やっぱり手に持って何か日々使っていく中で年配の方もしっかりと楽しんで使えるように、使える道具としてなるんだなということが実感として感じてます。

先ほど、岡田課長のほうからも話ありましたが、今後、集落活動センター、あとあったかふれあいセンターにタブレットをそれぞれ用意をさせていただきます。タブレットの配置ができた段階で行政と大学、大学生も入って、大学と一緒にタブレットの活用方法、スマホの活用方法をお年寄りの皆さんに教える、そういう取り組みができたらいいいねということで大学とは話ができております。民間事業者も参加を協力をしてもらってですね、この説明会を実施するということは有効であるというふうに考えております。auならauの機器、機種の特性もありますし、ドコモであればドコモの特性もあります。そこはしっかり大学、若い人たち、大学生は特に詳しくそういうのもよくわかってますので、行政と役場と大学と連携をしながら、また、集落活動センターの皆さんともお話をさせていただいて、どの様な形でそれぞれの集活、あったかで勉強会、タ

ブレットの講習会をやればいいのかということをつくりあげて、必ず取り組んでいきたいというふうに考えております。以上です。

4 番（下川芳樹君）

ぜひ、取り組みを進めていただきたいと思います。

時代としては、議会のほうも中継で、画像で確認ができる時代がすぐそこまで来ております。議会広報も一生懸命編集委員として作成をさせていただきましたが、全ての内容に限られた紙面の中にはなかなか収まらない。ぜひですね、政治に関すること、町政に関すること、そういうものをしっかり皆さんにも知っていただくためにそういう電子機器の普及、そして取り扱いのしやすいそういう説明、そういうものを交えてですね、情報が町内で共有できるような環境をお願いしたいと思います。

それでは、3番目の質問に入りたいと思います。

加茂地区で進んでいる管理型最終処分場建設に伴う地域振興事業のスムーズな推進を図るため、行政と地元をつなぐ組織の創設についてお尋ねをいたします。

県ならびに町は加茂地区における地域振興策を令和2年度より前倒しして進めていただいております。令和3年度からは本格的な事業の実施に取り組み、今後10年間かけて事業の全てを完了する計画です。地域住民にとってよりよき方向に進んでいることをまずもって感謝申し上げます。

しかし、事業の中には用地問題などで施工に支障が出てきている工事、事業の実施が一部の関係者にしか伝わっていないことで、工事の内容や進捗の状況が把握できていない住民の皆さんがいることなど、加茂地区全体の情報共有が十分でない状況も見受けられます。10年という期間をかけて地域振興策を進めていくうえで、計画された事業の内容や必要性、実施するうえでの問題点や課題などを加茂地区全体で共有する場があれば、行政と地元の協力でスムーズに事業を進めることができるのではないかと考えます。

事業を進めるにあたっての問題点や課題を行政の職員の皆さんのみで抱えるのではなく、地域の住民の力をお借りして共有することで解決の糸口が見つかるかもしれません。また、事業を進めるうえで負担となっている職員の人的な問題についても、地元が協力することで労力の軽減につながることも考えられます。

そこで、私からの提案でございます。加茂地区の自治会長会や住

民組織、学識経験者などで構成する地域振興策の推進協議会をつくり、行政と地元が情報の共有を図りながら一緒に事業を進めていくのはいかがでしょうか。行政や地元が抱える現状をお互いに確認しあえることで、協力関係もより密となりよりよい事業の推進につながります。

10年という長い時をかけて進めていく大切な事業です。計画性をもって年度ごとの事業をしっかりと継承し、進めていくための地域の推進協議会をつくることを要望いたします。町のお考えをお聞かせください。

町民課長（片岡和子君）

下川議員の御質問にお答えさせていただきます。

役場職員の経験もおありになり、職員の仕事についても御理解いただいております。また、地域のことも考えられた下川議員さんらしい御提案かと感じております。ありがとうございます。

議員さんの御提案のように、行政と地域が手を取り合いまして、助け合って振興策を推進していく、こういうスタイルにつきましては理想的であると考えます。住民の方の御理解や御協力なしでは円滑な事業の推進も難しいと、日々の業務を通じて感じておるところです。一方で住民組織をつくった場合、組織に参加していただける住民の方には相当の御負担もおかけするのではなかろうかと、その点については私はちょっと心配はしております。しておりますけれども、今後、地域振興策を円滑に進めていくうえで、どのようなスタイルが最善なのか、地域の方々と協力、模索しながら最善のスタイルを構築していくことができると考えています。

地域には先ほども議員さんおっしゃいましたけれども、自治会長会であったりとか、また、集落活動センターを中心に地域の課題やニーズに応じてさまざまな取り組みを展開されております団体さんもございますので、こういった皆様にも御相談させていただきながら、よい方法を検討してまいりたいと考えております。

なお、地域振興策の進捗状況につきましては、適宜、説明会を開催するなど住民の皆様と情報共有を図ってまいりたいと考えているところですので、よろしく願いいたします。以上です。

4番（下川芳樹君）

はい、御答弁ありがとうございます。

確かに、先ほど、課長のほうから御答弁のあったように、私も行

政職員として地域の中で仕事をしていくうえで、「町の職員は給料も
うて仕事するのが当たり前じゃん。そんなものをわざわざ地元へ持
ってきてわしら給料ももらわんずつ、なんでそがなことを人の仕事
まで手伝わないかんや」とか、それから地域のなかでやっぱりリー
ダーとして活動していただく皆さんていうのは、案外限られた一部
の方が複数のいろんな仕事を持たれて、今、活躍をされているとい
うふうな状況が否めません。しかしながらですね、ある程度時間を
かけてしっかり地域みんなの事業ですよ、地域がよくなることは将
来加茂地区で暮らす次世代の皆さんにとってすばらしい環境をつく
ることになりますよっていうふうな意味合いも含めてですね、御理
解をいただきながら進めていくべき協議会であろうというふうにか
えております。

近年では地域の自治会長が毎年交代をする、そういう時代になっ
ております。引き継ぎや情報伝達、こういう部分についても大変不
慣れでサポートする組織があれば、自治会活動もスムーズに進んで
いくものでしょうというふうに思います。期間も10年ということ
でございまして、毎年自治会長が代わればですね、10人の自治会長
がそれぞれ情報を引き継ぎながら、内容を継承して行って地域の皆
さんにその情報を伝えていかなければならない。こういう部分を少
しでもサポートでき、また、町の考え方、地元の考え方、こういうも
のがお互いに理解でき、しあえる、そういう場があれば本当にいい
事業につながると考えておりますので、ぜひ、よろしくお願いた
いと思います。

また、組織設立のための準備や事務局体制、このようなものにつ
いては、地域の住民組織の協力を得ながら進めていけますように、
私も微力ながら御協力をさせていただきますので、早期に事業実施
に向けて動いていただきたいと、このように考えておりますので、
よろしくお願いをいたします。

それでは、最後の質問に移りたいと思います。

堀見町政2期、8年間の総括についてお聞きをしたいと思います。

平成25年10月より佐川町長として就任されて、2期8年間の町
政運営。任期も残すところ1カ月あまりとなり、最後の9月定例会
となりました。私も町長と同様に2期目の任期を終える最後の一般
質問です。これまでの8年間、町政の質を問うものとして佐川町を
元気で明るい町にするために、定例会ごとに質問をさせていただき

ました。私なりに振り返ってみますと、議員就任当初から切望しておりました地域の拠点である集落活動センターやあったかふれあいセンターが各地区にでき、行政と住民の皆さんとの協働が実現しつつあります。今後ますます元気で明るい町づくりが進んでいくものと確信をしております。堀見町長はいかがでしょうか。8年間町政を牽引されてこられたご自身の思い、特に佐川町のこんなところが大きく変わったと思われること、また、まだまだやらなければいけないと思われているところがあれば、ぜひ総括してそのお気持ちをお聞かせいただきたいと思えます。

町長（堀見和道君）

はい、下川議員の御質問にお答えさせていただきます。

下川議員の今の質問の話を聞きながら、すごく身が引き締まる思いがして、心臓がドキドキドキいつもよりちょっと高鳴ってるのをすごく感じながら質問を聞かせていただいております。本当にありがとうございます。

私は小さいときから両親に「世のため人のために何かできる、そういう生き方のできる人になりなさい」ということをずっと教えていただきました。本当に両親にはありがたいなというふうに思っています。家中、世のため人のためにとかですね、人様に感謝とかですね、そういう文字が家の中に貼られていた、そんな家庭の中で育ちました。

私は高校卒業して26年間県外で暮らしてきました。佐川町のことはその26年の間、あまり、ふるさとのこととして考えたり思い出したりすることも、正直多くなかったのではないかなというふうに思っています。ただ、小学校卒業して30年目の同窓会で同級生に会ってですね、佐川町で頑張ってる同級生の話を聞いて、そのときに「ああ、だめだったな。お世話になった佐川町に何か、やはり恩返しができないかな」「何か役に立つことができないかな」という思いを持ったのが42歳の時でした。

44歳で佐川町に帰ってきてですね、今のこの町長の仕事をさせていただくようになって「少しでも何か町のお役に立てないかな」「町民の皆様のお役に立てないかな」そのことだけを考えて仕事をさせていただきました。その中で私はまだまだ経験も浅く、若い人間でございましたので、多くの方の話をしっかり聞かせていただいて、先輩方のお話も聞かせていただいてですね、しっかり、そのことを

形にしていく、課題を一つずつ解決をしていく、そのことが大切だろうというふうに思いました。

私はどちらかというとき頑固な性格でありました。今も頑固かもしれませんが、町長の仕事をしていくうえでは、やはり多くの皆さんの声を聞いて、柔軟に対処をしていく、対応させていただくと、このことがすごく大事だろうというふうに思いました。図書館の建設の場所についてもそうですし、集落活動センターについても、特に黒岩に関してはですね、既存にある建物を活用して利用して、集落活動センターをつくりませんかというお話もしましたが、やはり地元からは新しい施設がほしいんだと、こんな素敵な場所があるんだという中で、柔軟に考えを変えながらですね、役場としても検討しながら対応させていただいてきたということがあります。

その中で8年間振り返ってみまして、町民の皆さんにも、役場の職員のみannaにもですね、本当にありがたいなと。一緒になってこの町づくりに参加をしていただいて、かかわっていただいて、時には責任ある判断もしていただいてですね、本当にありがたいなという感謝の気持ちでいっぱいあります。

職員には日常の仕事の中でできるだけありがとうという言葉かけられるようにさせていただいています。おはよう、こんにちはと同じくらいに本当に心を込めて、ありがとうという言葉伝えてきたつもりであります。

8年間は佐川町のため、佐川町民の幸せのため、このことを一心に思って感謝の気持ちで仕事をさせていただいたというふうに思っております。

この8年間で変わったことにつきましては、まず、やはり集落活動センター、あったかふれあいセンター、それぞれ地域の活動拠点をしっかりと整備をすることができ、それぞれの地域で御活躍いただいている住民の皆さん、人と人とのつながりが強くなってきた。このことが何よりも変わったことではないかなというふうに思っております。これは、佐川町に長く長くNPOとして活動していただいたとかの元気村、元気村の活動があって、お手本になる活動があって長く長く続けてるこの組織があってですね、それが5つの地域に広がっていったんではないかなと、大変ありがたいことだなというふうに思っています。

あとは、ぐるぐるバス。これも住民の皆さんから公共のバスを走

らせてくれないかなという声をいただいてですね、ぐるぐるバスを走らせることができました。病院に通うこと、通院とか買い物で困ることが少なくなったということは総合計画のアンケートの中でも結果として、数字としてでてきております。やはり、移動手段に困っている方の、移動手段をしっかりと行政としてつくることができたということは大きく変わったことではないかなというふうに思います。

あとは少し挑戦的な事業にはなりますが、8年前から自伐型林業の取り組みを始めました。自伐型林業の取り組みと合わせて、ものづくり、新しい時代のものづくりにもチャレンジをしてきました。佐川町の町の面積の半分が佐川町の先人の皆さんが植えた人工林でいっぱいあります。ヒノキがそのうち8割、杉が2割、町の面積の半分、人の、先人の思いのこもった山があります。それはとても貴重な財産です。その財産をしっかりと活用すること、このことを地道に8年間取り組んできました。おかげさまで林野庁からは自治体が主体的に取り組んでいる林業の一つのモデルということで、全国にも発信をしていただいています。また、予定ではありますども、今度9月の中旬、中頃、NHKのSDGsを取り上げた番組の中で、クローズアップ現代という番組の中で佐川町の自伐型林業の取り組みも放送してくれるという予定になっております。8年間、一生懸命取り組んできたおかげではありますけども、まだ、緒についたばかりであります。これから10年、20年、30年続けていくことがとても大切だなというふうに思っています。

ものづくりのチャレンジとしては佐川発明ラボもスタートをさせていただきました。なかなかわかりにくい取り組みだったというふうには感じておりますが、現時点でおかげさまで創作活動やものづくりを通して、自分に自信を持てる子供が1人ずつ増えております。確実に増えております。20人の枠で、20数名の枠で応募、募集をかけたところ、倍以上の子供が応募もしてくれました。放課後発明クラブを通して、非認知能力の向上、心豊かな学びにお役に立てるのではないかなというふうに思っております。

また、その副次的な効果としましては、佐川発明ラボの協力隊のスタッフが学校教育の現場でICT支援員として活躍をしてくれています。これもほかの自治体からは大変うらやましがられる、そういう状況であります。

話をさせていただくともう随分長くなります。たくさんありますけども、最後にまだ残っている課題、やり残していることについて話をさせていただきたいと思いますが、やはり道の駅とこの新図書館の整備につきましては、住民の皆様の方々の多くの思い、多くの署名をいただいてスタートさせていただいた事業であります。しっかりとこの事業を前に進めてですね、住民の皆さんに喜んでいただける、楽しんでいただける拠点として、学びの拠点として、商売の拠点としてしっかりつくり上げるということが大切だなというふうに思っています。

あとは、文教のまち佐川、令和の時代のこの学びの場づくりをしっかりと継続をして改善をしながら取り組んでいくということが大切になるのではないかなというふうに思っています。

以上、すいません、長くなりましたが、私の答弁とさせていただきます。ありがとうございます。

4 番（下川芳樹君）

はい、思いをお聞かせいただきました。ありがとうございます。

次に、堀見町長 2 期目在職中の大きな案件として、世界中に広がっております新型コロナウイルス感染拡大、これがございます。また、加茂地区の管理型最終処分場建設決定がございました。新型コロナウイルス対策はまだまだ先の見えない大きな問題として、今後の取り組みが全町民から注目をされているところです。佐川町においても町民の暮らしと命を守る施策が進んでおりますが、今後のお考えがあればお聞かせをいただきたいと思います。

また、加茂地区の管理型最終処分場問題では、10 年間続く地域振興事業のスムーズな推進について、先の質問で御提案をさせていただきました。今後に残された課題としては地区の環境保全協定の締結や、本体工事の構造内容など、極めて重要な事項がいまだ住民の皆さんから理解を得て確認ができていないという状況でございます。施設が完成するまでの過程や施設完成後の管理、運営など、大切な内容を踏まえております。当初の予定では 10 月ごろに締結する予定の環境保全協定でしたが、新型コロナの影響で地域への説明会や協定の締結が 11 月以降に遅延するとの報告も伺っております。これらの課題は現町長在任中での解決は困難となり、次期町長選後の首長に委ねることとなります。

隣国のトップの、隣国のようにトップが変われば国と国との約束

も変わる例えではありませんが、これまで町と協議し、確認してきた内容が町長選以降降ぶれるようなことがないように、町の責任として継承していただくように私もこれが最後の任期になるかもしれませんので、ぜひお願いをしたい、このように考えております。

施設が、施設候補地として令和元年でしたか、令和になる前の平成29年に高知県内に新たな管理型最終処分場ができるというふうなことで、候補地、3候補地まで絞られ、最後に佐川町加茂地区、決定をしてきた。ここに至って経緯の中で私も思うところがたくさんございます。町長におかれましても佐川町へその施設を建てることを決定されたというふうなこともございました。ここらへんの思いも含めてですね、先ほどの質問内容と合わせてお答えをいただきたいというふうに思います。よろしく申し上げます。

町長（堀見和道君）

はい、お答えさせていただきます。

まず、コロナ対策につきましては、本定例会の一般質問の中でもそれぞれの担当課長から、また、教育長からも説明をさせていただきましたが、しっかりと、感染防止対策を地道な部分になりますけれども、しっかりやり通すということ、気を緩めずにしっかりとやり抜くということが大切かなというふうに思っています。

どこかの部分で大丈夫かなという何かすきがあるとですね、そこから感染拡大するということも考えられます。幸いにも人口的には密な町ではありませんので、大都市圏と比べて感染状況は落ち着いた状況ではありますが、一人一人の住民の皆さんにこれまで同様、感染防止に留意をしていただく行動もお願いするとともに、行政としてはやはり感染防止対策とこの地域の経済を回していくと、この両輪に配慮をしながらしっかりと施策を打っていくということが大事だというふうに考えております。

あとはですね、やはり情報をどう伝えるかという部分がコロナ対策に関してはすごく難しいなということを感じてきました。国、県で基本的には情報を発信をするという中で、先月から感染拡大の中で、市町村名で感染者数を報道すると、発表するということになりました。やはり、自分事で佐川町でこれだけの方が感染してるんだということ把握していただいたほうが、危機意識を持てると思いますか、こうピリッとしてですね、やっぱりちょっと気をつけようということになるのではないかなというふうに思っております。今

後、コロナの感染状況に応じて、正確な情報をどういうふうに住民の皆さんにお伝えできるのかということとは県ともしっかり協議をしながらですね、柔軟に対応していく必要があるのかなというふうには思っております。

県の管理型産業廃棄物最終処分場のこの受け入れにつきましては、下川議員は本当に大変な思いでずっとこの経緯を見守ってこられた、また、県の発表も受け止められたのではないかなというふうに思っております。最終的に加茂地区にと、佐川町加茂にとという話があったときに、それまで県が選定を進めてきたプロセス、科学的なもの、地理的なもの、経済的なもの、いろいろな要件で、いろいろな基準で最終的に1カ所に絞りました。その選考過程についてですね、やはり公平公正に隠すことなく県はやっているんだなということがよくわかりました。そういうプロセスを経て、佐川町加茂にという中では、それに対して佐川町としては受け入れませんと、受け入れられませんということとはなかなか難しいんだらうなというのが、率直な1番最初の思いでした。その中でもやはり住民の皆さん、特に加茂地区、予定地である建設地である長竹の皆さん初めとしてですね、加茂地区の皆さんの思いをどういうふうに受け止めていくのかというのは難しい課題だなというふうに思って、当初は対応させていただきました。

建設が決まって、今後につきましては、住民の皆さんの生命、財産、安心安全をしっかり守っていくということが町として第一にやらなければいけないことになります。しっかり施設の建設するその内容が、細かい設計の仕様が、これまで説明してきたことと変わりがいいのか。安全にしっかり留意した施設をつくってくれてるのか。また、環境保全協定についてもしっかりと安全が守られる、環境保全が図られる、住民の皆さんに寄り添った内容になってるのか。しっかりと町としてチェックをして、住民の皆さんに納得をいただいたうえで、締結をしていく、工事を進めていくと、このことが1番大事だというふうに思っております。

先ほど下川議員からも御提案いただきました。住民の皆さん側で協議会的なものがあると行政としては大変助かるんだらうなというふうに思っております。加茂地区は今、自治会の自治会長さんは基本的には1年ごとに交代されるという中で、今後10年間かけて地域振興策、周辺安全対策、10年以上かかるものもひよっとしたらある

かもしれません。その中で、やはりその時々の方々の皆さんの思いをしっかりと受け止めながらですね、柔軟に、やっぱり対応させていただき、方々の皆さんの思いに寄り添って地域振興策を推進をしていく、決めたことは全てやりきる、このことが大切だと思っております。

このことは町長が誰であろうと役場職員、担当課長の皆さん、庁議のメンバーの皆さんがしっかりと継続性を担保してですね、そのことに対して責任をもって仕事に邁進をしてくれるというふうに確信をしておりますので、継続性に関しましては心配なさらずに安心いただければなというふうに思います。

今後もこれまで同様、方々の皆さん、加茂地区の方々に寄り添った対応をしっかりとさせていただきますので、また、今後もいろいろな場面で御協力御支援いただければというふうに思います。以上です。

4 番（下川芳樹君）

はい、よくわかりました。ぜひ、お隣の国みたいにならんように、しっかりとやっていただきたいというふうに思います。

自治体の首長も議員も4年間の任期付の役職ということでございます。10月の選挙で方々の皆さんに選ばれない以上、私もこの12月定例会でこの場に立つことはございません。次期選挙に立候補される皆さんは佐川町民のためによき政治を行う覚悟と責任がございませう。しっかりと志をもって頑張ってくださいませうようエールを送りたいと思います。

最後に日々多忙な業務に加えて、新型コロナワクチン対策や、ワクチンじゃない、新型コロナウイルス対策や、県の産廃関連事業に御尽力をいただいている執行部初め、町職員の方々に、8年間議員としてしっかりと支えていただいたことに心から感謝を申し上げまして、私最後の質問とさせていただきます。ありがとうございます。

議長（岡村統正君）

以上で、4番、下川芳樹君の一般質問を終わります。

ここで食事のために13時まで休憩します。

休憩　　午前11時30分

再開　　午後1時

議長（岡村統正君）

休憩前に引き続き会議を開きます。

通告順としておりました宮崎議員におかれましては、まだこの会場に見えておりません。

次の、引き続き、11番の中村卓司君の発言を許します。

11番（中村卓司君）

すいません、議長、新聞紙は持ち込まれんですが資料ですのでかまいませんか。

議長（岡村統正君）

資料。全部広げる。

11番（中村卓司君）

質問の資料。

議長（岡村統正君）

はい。認めます。

11番（中村卓司君）

とんだことになりまして、心の準備がまだできておりませんが、11番議員、中村卓司でございます。議長にお許しをいただきまして、質問をさせていただきたいと思っております。

議場で皆さんも質問の中で今期最後ということで、もし12月の会議、議会ではひょっと会場におらんかもしれんという言葉もありましたが、私もひょっとおらんかもしれませんが、今期の最後から2番目ということで、質問をさせていただきたいと思っております。2問だけ質問をさせていただきたいと思っております。私もちょっと議会、本議会の最後から2番目の形ということで、私のほうから2点ほど質問をさせていただきたいと思っております。

10月の10日、先ほど申し上げましたとおり選挙で町長選、そして議員選ありますけれども、いずれにしましても今期の最後の質問ということで、2点ほど質問をさせていただきますが、コロナに関する質問と、それから佐川町の防災の対策につきまして、質問をさせていただきますが、私もちょっと順番を変えさせていただいて、先に防災のほうの質問をさせていただきたいと思っておりますので、よろしくお願いを申し上げたいと思っております。

防災と言ってもですね、大変範囲が広うございまして、たくさんの質問をしたいというふうに思っておりますけれども、項目についての質問をしたいと思っておりますけれども、範囲が広うございまして絞って

質問をさせていただきたいというふうに思っております。

まずは、この間の8月の集中豪雨で大変な佐川町も雨が降りまして、基準といたしましては1時間に50ミリ以上降った場合に対策本部がとられるような基準だと思っておりますけれども、1時間に100ミリという雨がこの間降ったようでございます。そこで、全国的にもいろんな災害、死亡者も出ております。佐川町はそれほど死亡が出るような被害ございませんでしたけれども、高知新聞では牧野公園の土砂が崩れる、町長のほうからもその報告ございましたけれども、まずはその8月の集中豪雨に対しての被害がどの程度あったのか。高知新聞では農作物にもあったようにも書いてございましたけれども、町としてはその被害をどのように把握されているか、まずお聞きをしたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

チーム佐川推進課長（岡田秀和君）

中村議員の御質問にお答えいたします。

まず、私のほうからチーム佐川推進課に関します部分の状況について御説明をさせていただきます。町長の行政報告のほうとも重複いたしますが、牧野公園の被害状況について御説明をさせていただきます。

8月20日未明からの大雨の影響によりまして、牧野公園管理用道路の一部が崩壊いたしました。復旧の対応といたしましては、公園の物見岩付近に今設置をするように公衆用トイレ建築工事の発注をしていることでもありますことから、道路をいち早く復旧する必要性がありましたので、崩壊いたしました現場、土砂の撤去等、大型土のうによります仮設盛り土を行いまして、応急的な復旧工事を行いました。

8月20日以降、公園内への立ち入りを禁止としておりましたが、本日から解放することといたしております。崩壊しました現場につきましては、文化財として歴史的価値のある佐川城跡の竪堀跡でありますことから、本格的な今後の工事につきましても教育委員会と連携を図りながら慎重に進めてまいりたいと考えております。以上でございます。

建設課長（池内伸雄君）

質問にお答えさせていただきます。

先月8月の豪雨による建設課が所管する施設等の被害状況につきましては、公共土木施設災害が1件、農地・農業用施設災害が4件

発生いたしております。

被害件数及び被害報告額の内訳といたしましては、道路が1件で3千万円、これが規模が大きくてですね、延長が10メートル、高さが24メートルの山留めの崩落によるものでございます。農地が3件で560万円。農業用施設が1件で150万円となっております。それぞれ10月以降、中旬以降に予定されております災害査定に向けて準備を進めているところでございます。

また、災害復旧事業の採択要件に満たない土砂崩落等の小災害が町内7カ所で発生いたしました。こちらにつきましては応急対応により既に完了しております。以上でございます。

11番（中村卓司君）

土木関係、3千万のということでしたけれども、マスコミ等によりますと農作物の被害も県下で2億円ほどあったというふうな被害で佐川町においてもトマトのハウスが浸水したというような事例もあったようでございますが、その農業用被害についての把握はされておりますでしょうか。

副町長（中澤一眞君）

農作物の被害に関しましては、普及所の県のほうに問い合わせをしております。稲が冠水をしている、それからトマトのハウス、それからニラについても一部冠水被害があったということでございますけれども、被害額について個別の集計というのはまだできていないということで、私どもでまだ把握できている状況にはございません。以上でございます。

11番（中村卓司君）

まあ、全国的に見て農作物なり人的被害なりが各県、都道府県で起きておりますが、今回も佐川町もそれなりに対応させていただいたというふうに思っておりますが、この8月に2回ほどその災害危機に対する行政の対応というのも取られたと思うんですが、どういふふうに対応されたのか、そこの役場の庁舎内での対応といいますか、それもお聞かせ願いたいと思います。

総務課長（麻田正志君）

御質問にお答えいたします。

まず、降雨災害等に備えた佐川町の対応ということでありまして、こちらにつきましては、佐川町の地域防災計画の中で、その災害の切迫度に応じまして配置基準のほうが定められております。こ

の配置基準のほうは第1配備の準備態勢から、第4配備の緊急非常態勢ということで、その基準に沿って配備の内容とか配備要因を段階的に上げていくというような体制をとっております。

御質問のありました8月の雨についての対応でありますけれど、3回対応をいたしております。まず、8月8日の台風9号、そして8月19日の前線停滞に伴う大雨、そして翌20日の同じく前線停滞に伴う大雨の3回。この3回について対応をいたしました。この3回の対応につきましてちょっと時系列的に御説明のほうさせていただきます。

まず、8月8日の台風9号、こちらのほうの大雨のときの対応でありますけれど、8月8日の23時17分に警報のほうが発令されました。佐川町の地域防災計画の中で第1配備の基準といたしまして、大雨洪水その他の警報が発令され、と、そこからあとまだ続いておりますけれど、と、ありますので、この警報発令とともに自宅待機をしておりました職員、私、総務課長とそして防災担当の職員になりますけれど、が、役場に出勤いたしました。23時30分に職員2名による第1配備の体制といたしました。この配備体制に入ったことは当然、町長のほうにも報告をいたしております。この日付をまたいだ翌1時23分に大雨警報のほう解除されたことを受けまして、その他の状況とか今後の状況を判断いたしました。1時30分にこの第1配備のほうの配備体制のほうは解除いたしております。

次に、8月19日の大雨でありますけれど、このときは8月の19日の午前の4時7分に大雨警報が発令されました。先ほどの第1配備の内容と同じように、警報発令とともに自宅に待機しておった職員、私を含め、あと防災担当の2名でありますけれど、4時30分に職員3名による第1配備の体制といたしました。これにつきましても同じ日の7時7分に大雨警報が解除されたことを受けまして、その他の状況とか、今後の状況を判断しながら7時10分に配備体制のほうを解除させていただきました。

続きまして、8月20日の大雨でありますけれど、こちらのほうも8月の20日の午前の3時59分に大雨警報が発令され、4時20分から先ほどと同様に職員3名による第1配備というふうにいたしました。その後、4時40分に土砂災害警戒情報が佐川町に発令されたことを受けまして、5時に役場の配備体制を第2配備に移行いたしました。そして、第2配備に関係する避難支援生活班長と産業建設班

長のほうをこちらのほうに招集いたしまして、配備の体制にあたりました。

また、土砂災害警戒情報の危険度分布がわかるマップによりまして、尾川地区の古畑地区と峰地区におきまして、レベル4相当、これは内閣府のガイドラインで発令の目安となります。避難情報は避難指示にあたるということから、同じ日の5時30分に古畑、峰地区のほうに避難指示を発令いたしまして、尾川小中学校を避難所として開設をしております。

その後、この土砂災害警戒情報につきましては、9時10分に解除され、それに伴い9時15分に両地区の避難指示も解除いたしまして、避難所についても閉鎖、合わせて配備体制につきましても第1配備とさせていただきます。同じ日の11時5分には大雨警報も解除されましたので、第1配備についても解除ということにいたしました。

以上が8月の大雨対応についての内容ということになります。

なお、補足ということで御説明させていただきますけれど、避難勧告や避難指示等の避難情報につきましては、本年、災害対策基本法の改正に伴いまして、本年の5月20日より従前の避難勧告は廃止されておりました。避難指示に全て一本化されております。従来、避難勧告を発令していたタイミングで避難指示を発令するように、避難情報が改正されたことを受けまして、今回、古畑地区と峰地区においても避難指示のほうを発令させていただいたということになっております。以上でございます。

11番（中村卓司君）

はい、細かい説明をありがとうございました。

先ほど、避難指示とか勧告とかいうことで、非常にこのどっちが重要なのか、低いのか、私自身だけかもわかりませんが、一般的にはわかりにくいということで、号数で1とか2、3、4、5とかいう形でやっているようでございます。

台風のことですと申し上げますと、アメリカではですね、既に数字で表して、避難の度合いによって数字を変えていくということをやっております。日本でもそれを取り入れていくような感じになっていることと思います。

いずれにいたしましても佐川町ではそれぞれに対応していただいたということで、ありがとうございます。よその県では指示がおく

れて災害にあってしまうということが多々あるようでございますので、佐川町では指示のおくれないようにお願いを申し上げたいと思います。

その点は8月のことについては了解でございますが、そのほかで質問の聞き取りのときに私、申し上げてないことがありますので、答えが今すぐなければかまいませんけれど、何点か質問をさせていただきたいと思います。

まず、先ほど課長から言いました、地域災害防災計画というものの資料をいただいております、それなりにすばらしいものできておまして、これは一応資料編の薄いやつで本来ならこの厚いやつがあるんですが、その中に何点かできているかできてないかという心配されることがございますので、お答えがいただければありがたいと思います。

まずですね、この中に豪雨で心配されるのは急傾斜地による崩落。ここも少し、会場からあそこで砂どめの工事をしているあそこもそういう地区だと思うんですが、手前のほうは既に事業は完了しているという、急傾斜地のその防災の対策が佐川町ではすごい多い箇所がこの中に列記されておまして、全部で合わせると200以上、300くらい場所があるんじゃないかと思うんですけれども、そういった急傾斜地の問題とかですね、山肌の崩落の箇所、それから土砂流出の危険性の場所、そういったものの列記をされておるんですけれども、現在、どの程度この防災の計画になっている中に、どれくらいの進捗状況であるのか、わかっておればですが、今、急なことで先ほど申し上げました、質問のときのことを私言うておりませんでしたので、今わからなければ結構ながですけども、わかっておれば聞かせていただきたいと思いますので、よろしく申し上げます。

建設課長（池内伸雄君）

急傾斜地崩壊対策事業につきましては県の事業とはなっておりません。

佐川町内でも現在でも、ちょっと正確な箇所数は、8カ所か9カ所くらいだったと思いますけど、そちら、湖月飯店の裏も急傾斜地崩壊対策事業でやっていただいております。加茂地区におきましても今回、横山、竹ノ倉、弘岡でもやるようになっておりますが、進捗率に、防災計画にある進捗率に対しての数字の把握は現在しておりません。以上でございます。

11 番（中村卓司君）

はい、急なことでそういう答えだと思いますが、もう 1 点ですね、この防災計画で佐川町に足りない部分というか、心配される部分という項目がこのページの中に載っております、いくつか載ってるんですけれども、一つには避難所の老朽化、そして耐震事業で何点か直ってるところもありますけれども、そういう点が一つ心配ということと、防災の組織、地域の高齢化によるお互いの助け合いっていう組織が高齢化によって少し心配される部分、その部分も地域なり行政なりが補完をしていかんといかんというようなことも書いてありますけれども、そのへんにつまましての行政としてのどのような仕事が行なわれているか聞かせていただきたいということと、自主防災組織、森議員のほうからも去年、一昨年ですか、質問あったと思うんですが、100%ではないと、早く100%にっていうことの質問なされておりましたけれども、現在、その防災組織というのは100%までいってるのかどうか、そこも聞かせていただきたいと思いますので、よろしくをお願いします。

総務課長（麻田正志君）

お答えいたします。

避難所の老朽化ということからまずお答えをさせていただきます。

避難所につままして、拠点避難所につまましては、こちらの町の本庁舎初め耐震化のほうは終了しております。そして、緊急避難場所として指定してある場所につまましても総務課のほうの事業の緊急避難場所の耐震化ということで、既に 50、すいません、うろ覚えで申し訳ないですけど、50カ所ほど、ここ 3、4 年で避難所の耐震化のほうの改修も行っております。

また、防災組織についてでありますけれど、こちらのほうは自主防災組織ということで、ここ数年防災サロンを開いて、それぞれの組織のほうの活動をしていただくようにやっておりますし、また、各防災組織においても防災資機材の購入を行いまして、そういう災害に備えた対応のほうもできております。

あと、自主防災組織の組織率につまましてですけど、すいません、ちょっと正確な資料を持っておりませんが、確か 97、98%の組織率ではなかったかというふうに記憶しております。以上でございます。

11 番（中村卓司君）

はい、ありがとうございます。

そこですすね、防災組織、自主防災の組織も100%にぜひ近づけてほしいということと、それから町長のほうからもこれも報告ございまして、12月と3月ですか、防災訓練をやるということで、この間3、4日前ですかね、県というか全国ですかね、防災の日ということで、毎年訓練やってましたけれども、今年はコロナの関係でできないという事情だったと思うんですが、一応、報告の中で12月と3月実施するということの報告がございました。

私が考えるにはですすね、コロナであっても災害は起こるわけですから、だからほんで、コロナで災害集まるが密になるけっていったことのことでもあまりに理由にはならないというふうに思っております。で、コロナが起きてても災害が起こりますので、コロナ対策をしながら防災訓練っていうのも必要ではなかろうかというふうに思っておりますけども、そのいうことを考えてますが、町のほうとしての考え方がありましたらお聞かせを願いたいと思いません。

町長（堀見和道君）

御質問いただきましてありがとうございます。中村議員の御質問にお答えさせていただきます。

中村議員おっしゃいますように、コロナの感染状況下にあっても災害は起こりうるという中で、ただ、防災訓練を行ったからコロナの感染でクラスターが発生したということが起きてはいけません。しっかりと感染防止をしたうえで、可能な限りの防災訓練を行うというのが方針として考えております。12月と3月に行う訓練は避難所運営訓練、避難所運営マニュアルに基づく、それぞれ避難所の運営をどう行うかという地域の住民の皆さんと一緒にやって行う訓練になります。

あと、役場のほうでも今年度もこのコロナ禍の状況ではありますが、できる防災訓練をしようということで今準備を進めてるところであります。しっかり訓練も重ねながら災害に強い町づくりを進めていきたいと考えております。以上です。

11番（中村卓司君）

はい、ありがとうございます。

まあ、防災訓練をしてコロナがそこでクラスターが発生するというようなことも困りますけども、コロナの中でももし災害が起こっ

たときにそれなりのコロナの中でもできるような防災訓練もできると思いますので、そこのへんもよろしくお願ひしたいと思うんですが、先ほど町長のほうから災害に強いまちづくりということでお話が出ました。この中にも、防災計画の中にも防災に強いまちづくりということで、水害から守る。特にそのマップの中では加茂ですね、今度は産業廃棄物の関係で河川の改修もなされているようでございますけれども、特に佐川地区では加茂地区が水害の対象になっているということで、そこのへんの対応も十分にされるということと、それから土砂崩れとか地震のときに山崩れなりが、その心配がされる場所もある程度想定しておかなければならないと思いますし、あと、盛り土ですよ、この間熱海ですか、あそこで盛り土をしてすごい水害が起きたというようなこともありまして、この中にはですね、そういう盛り土とかいう項目が、まあ見つけてないかもわかりませんが、私が読んだ範囲ではないですね。そういった新しい災害、新しいというか、想像をできないような災害っていうものが予想されるんで、そのへんの地域の確認というのも必要あるかと思うんですが、確認ができておればいいんですけども、今現在、そういった盛り土とかいうことで災害が心配されるような箇所が把握しておればお聞かせを願ひたいと思います。

総務課長（麻田正志君）

お答えいたします。

この盛り土につきましては、先般、県のほうから調査の依頼が、恐らく県内の全市町村に出されておると思います。佐川町のほうにも来ております。

佐川町につきましては、この盛り土についてあるのかどうかという、すいません詳細の調査票の内容はちょっとまだよう見てないんで、詳細にはお答えできませんけれど、盛り土について佐川町にそういうものがあるかどうかと言うような調査がきておりますので、その調査を各関係するような担当課に流しまして、それを集約して、県のほうに回答しようとして今しておるところであります。

そういうところで、今現在どのような盛り土があるかということとはちょっと今のところ把握しておりません、以上でございます。

11 番（中村卓司君）

わかりました。まあ、私の個人的なその見たところ、聞いたところでいきますと、まずは加茂の山を削ったところですね。会社は申

し上げませんけれども、あそこもすごい盛り土がありますし、それから3年前ですか、崩落をした土佐石灰の工業の土を取ったところ。ここもすごいなだれてきてですね、民家にはいきませんでしたけども、大変危険な状態。あそこの現場も議員として皆さん見に行きましたけども、本来なら石を取った採石場というのは周りに盛り土はしてはいけないというような状態でございました。けどまあそこはですね、掘った土を縁へずっと盛り土をして、池のような状態になって、それが一部崩れて石が崩落したというふうな状態です。現場見てもうたらわかりますよ。

現場ではですね、担当の職員さんにこれは盛り土じゃないという言われましたけども、見たらもうぜったいわかります。掘った土を上において、掘ってそこへ行けばいいんですけれども、北側の縁は全部盛り土ですよ。こういった場所があって、もう少しで人家まで石が、水が落ちてくること、そういったことがありますので、県の調査もありますけれども、真剣にそういう現場を把握していただく。

基本的にはですよ、佐川町では想定外とは言わせない防災っていうのが必要だと思うんですよ。よくテレビなんか想定外とかいうて言ってますけども、想定外とは言わせないような防災対策が必要だと思いますので、早めにそういった所は把握していただくという事が大事だと思いますので、よろしくお願ひしたいと思いますが、その点、総務課長に意見を聞かせていただきたいと思いますが、いかがですか。

総務課長（麻田正志君）

想定外のというお話がありました。

この地域防災計画につきましては毎年見直しするということになっておりますので、それぞれの状況に応じた内容につきまして、この地域防災計画のほうの内容をそのときどきの状況に応じた内容に改正して行って、想定外がないような地域防災計画、そしてその理念に基づく体制で災害対策にあたりたいと思っておりますので、よろしくお願ひいたします。

11番（中村卓司君）

はい、職員さんも大変だと思いますけれども、町民の命を守るために努力をしていただきたいことをこの場で申し上げまして、この防災につきましては質問を終わらせていただいて次に移ります。

今議会ではコロナの問題についてたくさんの皆さん質問しましたんで、先ほどの下川議員さんではありませんけれど、お答えいただいて、そのとおりやったら構いませんみたいな質問ございましたけど、私もその点がありますので、今までにお答えがいただいたと、の、お答えはいりませんけれども、高知県でも感染者が非常に多くなってる、そして減らないっていうことが報道されておまして、集会や会合、そして各種のイベントが中止されてですね、葬儀までできないっていうような、現在、自粛といったことが行われております。去年からですか、デルタ株ということで急増して、感染が拡大しているということのようでございます。

8月の27日には感染者が1日に100人を、107人ですかね、100人を超えるという発生になっておまして、まん延防止等重点地区ということに指定をされて、高知市、南国市、そして香美市でしたかね、が、指定をされて事前に検査を行うというようなことも報道をされておりました。

そこでですね、岡崎課長にこんな質問するのはどうかと思いますが、個人的なお答えはいりませんけれども、このコロナがなかなか収束しないっていう原因というのはどこにあるんかというふうに、数多い知識の中でどう考えるのか聞かせていただいたらありがたいと思います。いかがですか。

健康福祉課長（岡崎省治君）

中村議員の御質問にお答えをさせていただきます。

この新型コロナの感染症の拡大、これについてはですね、昨年の春ぐらいから国内から流行をしたというふうに記憶をしておりますけれども、やはり先ほどおっしゃった、中村議員おっしゃったいろんなその変異株の拡大、最近ではデルタ株ということで、感染力が非常に強いというのが言われておりますし、日本では強制的なロックダウンではなくて、一人一人の感染防止対策、こういったものを中心にして密を避けるという対策をとり、個人個人の努力とあといろんな関係機関の努力ということで、対応しておりますけれども、これはなかなかどうということが原因でというのは難しいんですけれども、やはり感染症というものについてはやはり歴史的にですね、ワクチン、治療薬というものがあって収束に向かっていくというのが歴史的なものではないかなというふうには考えております。以上です。

11 番（中村卓司君）

まあ、ワクチンの接種率が向上すれば、比較的収束に向かうんではなかろうかというふうなお答えだったと思うんですが、私もそう思うわけですが、現に 65 歳の感染者が比較的少なくなってきた、若者層の感染者が多いっていうのが最近の報道ですが、これだぶるかもわかりませんが、若者層に対しての接種率をもう一遍お答えをいただきたいと思いますが、よろしゅうございますか。

健康福祉課長（岡崎省治君）

お答えをさせていただきます。

若者の接種率というところで、50 代以下の方の接種率を申し上げますと、佐川町で今 2 回目の接種を終えられている方、50 代が 41.7%、40 代が 19.6%、30 代が 21.2%、20 代が 9.9%、10 代、10 代というのは 12 歳以上の者ですけれども 2.5%と、これは 8 月 31 日現在でのシステムから拾った数字ということでございます。

11 番（中村卓司君）

それで、これも繰り返して申し訳ございませんけれども、全体 50 代、40 代、30 代、20 代、10 代、12 歳以上ということで 12 歳以上は 2.5%ということなのですが、最終的には本当若年層の接種率が低いんで、そこが終わる時点で最終的には希望する方についての 100%という形になろうかと思うんですが、その時期っていうのは、これもお答えもいただき、もう一度最終的にいつ終わるのかをお聞かせ願いたいと。予想で結構です。

健康福祉課長（岡崎省治君）

お答えさせていただきます。

この今 12 歳以上の希望される方の接種については佐川町においては 10 月中までには終了するという計画でございます。

11 番（中村卓司君）

はい、ありがとうございます。

そうすると、予防接種の段階で感染率が低くなるということになるということを単純に考えますと、12 月中旬完全に終わった時点でそれからは比較的が増えないであろうということになるかと思うんですが、そこでですね、それまでの間が非常に心配されるわけです。そこでですね、私なりに少し調べてまいりました。

ちょっとすいません、資料を調べるにかまいませんか。

そこです、私なりに調べてまいりました。

いわゆるこれはどういうことかという、濃厚接触者っていう単位です。で、濃厚接触者っていうのはどうですか。よく報道で濃厚接触だと言われる定義があるんですけども、それを課長にお答えしてくれっていうと妙に悪いかなと思っておりますが、お答えできますかね。あ、いいです。いいです。私なりに調べてきましたんで。

これはですね、接触者との距離、それからどういうふうな環境でその発症者との間柄にあったかという人を言う、もちろんそれが濃厚接触者でございますけども、距離が手の届く範囲、大体1メートル。1メートルにおる人。しかも、15分以上いる人。それで必要なマスクとかしてない人が対象になります。それを認定するのが保健所なんですけど、多分聞き取りでその人と1メートル以内におったか、それから15分以上いたか、それからマスクをしたかっていうことと条件があると。もう一つには会話や歌、それから発声を伴う行動、いわゆるカラオケですね、そういったところに密の団体でおったかというのが条件だそうです。

これが、濃厚接触者ですけど、それにおった人が対象になるわけですが、その方を接触者として隔離をするわけですね。で、そうそう、そこで隔離をするわけですが、先ほど下川議員のほうから質問の中で高北病院のが、お答えがいただいたと思うんですが、検査をした結果1,030何人とかいう、PCR検査やないけどもそれと別にやったとか、したということですが、そこに陰性、陽性、陽性の方がおられましたかね、中に。

病院事務局長（池内智保君）

中村議員の御質問にお答えいたします。

先ほど下川議員のところでは回答いたしました1,095件、行政検査のPCR検査以外が1,095件行っております。その中で当然、陽性になられた方、大勢おられます。すいません、件数のほうちょっと把握をしておりますが、検査をしたその日に病院のほうは11献体15分でわかる機械であるとか、20分程度の機械ありますので、その日のうちに陽性、陰性判明できるようになっております。以上です。

11番（中村卓司君）

陽性の方がいたということですね。何人かは今数字が出てないけども、10人は超えていますか。

病院事務局長（池内智保君）

お答えします。

10名は超えていると思います。

11番（中村卓司君）

20人は超えてますか。

病院事務局長（池内智保君）

超えていると思います。

11番（中村卓司君）

まあ、押し問答になってもいけませんけど、20人は超えちゃう、また、30人を超え40人は超えてますかと言わないかん、相当人数がおると。という千何人の中で20人以上、30人くらいおるというと、2%、3%はおるということですよね。計算上は。ということは高知市の、言うたら検査でも2%という数字が出る。それと同じぐらいの人数が佐川町の、佐川町の方だけやないかもしれませんけれども、おいでるということは先ほど言った濃厚接触者のおいでるかもわかりませんが、この検査にはそれに危険だという方があったんで特に高いかもしれません。高いかもしれませんよね。そうではない。特別高かったということはない。ちょっとほんなら。

病院事務局長（池内智保君）

お答えします。

高北病院のほうで検査をいたしました分は発熱があるとか、肺炎症状になったということで、症状がある方についての検査が主であります。ですので、パーセンテージ的には一般の高知市等で行われた検査と比べましたら若干高いとは当然思います。

また、これ全て佐川町の方だけではなく、広くほかの市町村からの方のほうも多いと思いますので、ちょっと比較にはならない点もございます。以上です。

11番（中村卓司君）

ということですよ。佐川町に限らず相当な保菌者っていうのがおいでるということが当然予想されるわけですね。

で、先ほど、もとに戻りますけども、濃厚接触者となられる方はその感染者に対しての1メートル以内、15分以上、カラオケ等々を踏まえてですね、それを検査をして陰性か陽性かっていうことを決めるわけですけども、そしてですね、今度は決まったらですね、どうなるか。これ皆さん御承知、それから岡崎課長とかは、それから高北の事務局長なんかは御存じかもわかりませんが、法改正

があったがは御存じですか。14日から10日になったことは御存じです。わからん。

これはですね、有床状態の関する退院に基づくWHOの世界保健機構が発表したもんです。基準が短縮、これは3年2月6日の日付です。ただ、日本がそれに付随しちゅうかということはここでは書かれておりませんが、多分このWHOですからなってると思うんですが、そこでですね、入院患者が退院するまでにどういったことがあるかという、症状が出て、これは有床、病気にかかった方ですね。それが発症して退院するまでの間のことを書いてありまして、病状は軽い方と、それから少ない方っていうのがあってですね、で、全部が全部14日ではなくて、10日でも構いません。これは多分病床がいっぱいになるんでそういう措置をとったかもわかりませんが、そういうことをされてます。そういうことになりますと、まあ陰性ということで退院されるわけですが、その中でもまあ陰性の方は構いませんが、全然わからない方がおるわけです。

で、そこで、私がこの間、今日持ってきましたこの新聞は27日から4日まで、10日間、10日間の高知にある患者数の数字を拾ってまいりました。そこでですね、26日107人、27日が93人、28日が70人、29日が54人、ずっとありまして、4日63人、全然ではない、若干減ってるけれども、まあ、減っていないというのが現状です。で、なんで減らないのかっていうことで岡崎課長に聞きまして、まあ、予防接種がまだで少ないであろうっていうことが聞きまして、そこで、先ほど言った10歳ちょっとまではいつごろ終わりますかっていうことを聞きました。となると10月の終わりまでの中にはまだひと月、ふた月くらい大方あるんですね。その中にはなかなか減らないということの中で、危険性があるということになります。

そしたら、どんどん増える危険性が何があるかという1番問題は濃厚接触者に対するわからん、不明。これが非常に減っていない。で、10日間のうちに全部で645名の数字が出てます。高知県。そこでですね、わかっている家とか仕事とか友達、これが家で241人、仕事が69人、それから友達の接触が87人。それで、わかってないのが318人、不明。で、パーセントにすると不明が44.5%。半分に近い。わかってるのが55.5%ってなってるんです。ということは、この不明の方が、事情はあると思うんですよ。言えない事情があって不明な方もおるかもしれませんが、単純にわからんとい

うことと、理解をすれば誰にうつされたかわからんということになれば、この方が非常にあっちへ行ってこっちへ行って過去にうつしてきたということが考えられます。

そこで、佐川町自体でなんとかせんかよという話になってきますが、下川君の質問で町長が佐川町民全体にやるとしたら、それから坂本議員さんからは小学生のPCR検査をしてはという意見もございましたけれども、この数字を皆さんに発表してもう一回お答えを願いたいと思いますが、どなたでも構いませんけれども、どう思います。

町長（堀見和道君）

はい、お答えさせていただきます。

昨日は確か25人、県内、だったんじゃないかなと思います。107人のときは多いなど。60、70人でなかなか下がってこなかったんですけども、高知の場合はかなり人の人流を急激におさえられてるという報告も受けてますので、一定、ある期間がたてば落ち着いてくるのではないかなというふうには想定をしておりました。今日何人出るかっていうのはわかっておりませんが、高知県内で多いのはあくまでも高知市、圧倒的に多いですね。昨日は全て高知市の感染者でした。で、高知市、南国市、香南市、ここが多いということでまん延防止の対象にもなっております。

佐川町内におきましては、1人2人、出たとしても濃厚接触者も本当家族だけとかですね、限られてる場合がほとんどであります。現実、現状はかなり落ち着いてる状況だというふうに判断しております。

ただ、坂本議員、下川議員からもお話ありました子供たち向けのPCR検査、抗原検査を検討してはどうかということにつきましては、保健所ともしっかり協議をしながらですね、必要性の有無について協議をしたいというふうに、検討していきたいと思っております。以上です。

11番（中村卓司君）

病院の名前は言えませんが、私のかかりつけ医の意見ですと、佐川町には相当な潜在で陽性の方がいますよと言われておりました。それはまあ、実際に数字を得てということはないですけども、あなたも陽性にならないでよって頼まれたんですけども、それをあえてどうやってえいかな、外へ出て行かないとか集団の密にならないと

かいう努力はさせていただいてるんですけども、なかなかそれを防ぐっていうのも全体的には難しい。ただ、早く見つけるっていうのは1番大事だと思うんです。

そこで、高北病院の事務局長、そのつらい顔はわかりますけど、佐川町に陰性に、そのさっき言われた何十人という中に随分おるんじゃないですか。佐川町の中で。いつやらごめんなさい、陽性になられた方がおるんじゃないですか。

病院事務局長（池内智保君）

お答えいたします。

私のほうには発熱外来で陽性になりました、昨日の検査で1名でしたとかいうところまでしか報告が来ないので、それが佐川町民だったのか日高だったのか土佐市だったのかっていうのは把握はしておりません。ただ、1,095件は18カ月の延べ件数でございます。ここ最近2件とか3件とか陽性がありましたっていう報告は来ましたが、佐川町で、町村名で発表されだしましたけれども、ここ数日佐川町もなかったと思います。以前もこのような状況の感じでしたので、佐川町がよく多く出ていたという情報はないと思います。以上です。

11番（中村卓司君）

新聞報道、もう一遍繰り返しますと、先ほど言った私の調査の佐川町っていう出てきたところがですね、26日に1名、それから27日に2名、それから29日に1名、4名の方ですね。佐川町は非常に小さい町ですので、噂になってですね、地域の尾川とか黒岩とか斗賀野とかいうていっぱい言いますが、どなたかはわかりませんが、実際におられて家庭で14日以上おられるというふうに思うんですが、そこでですね、先ほど言った陽性の方が隠れておられるということが非常に予防接種が完全にいきあうまで心配なんで、高知市、佐川町から高知市なりに働きに行かれゆう方も相当多いですよ。人数的に言うと。

私の知ってる範囲にも、これ佐川町から行ってじゃないですけども知ってる範囲のお店で働いてる方が家族がかかったというふうなことも、これ高知市の人ながですけど、そういった感じで非常に身近に陽性者がいるという可能性が非常に高くなってくる。何度も繰り返しますが、接種率が完全にいくまでは10月の終わりまでとなりますと、佐川町だけでもですよ、何らかの方法をとるという

ことで、その、保健所とも相談するって言いますけども、独自です
ね、判断をして、佐川町民を日本一しあわせにすると、佐川町の
町民を危険にさらさないということになればですよ、佐川町独自で
PCR検査っていうものをやれば、予算的にもですね、そのコロナ
のお金を使えばできると思いますし、さらに問題があるやったらど
こに問題がありますか。人の問題ですか。場所の問題ですか。中央
公園でもやりましたよね。そのもし、やれないということがあれば
問題があったら言うてください。お願いします。

町長（堀見和道君）

はい、お答えさせていただきます。

あの、やれないというお話をしたわけではなくて、現時点で必要
ないというふうには考えておりますが、議員の皆さんから御質問も
いただいておりますので、この議会中にですね、しっかり協議はしたい
というふうに思っています。どのような準備をしておくのかとか、子
供たち向けにどうしたらいいのかとかいうことは話をしたいと思っ
ています。

中村議員のお話を聞いてますと、すごく危機感がおおられてくる
ような感じに聞こえてきますが、基本的に16歳までの方で接種を希
望されてる方はほぼ、この9月の時点で1回目の接種は終わってま
す。次、9月中に2回目の接種を終わります。12歳から15歳まで
の方で希望される方、ひょっとしたら60の方でまだ打ってない方が
最後にやっぱり打ちたいという方もいるかもしれませんが、10月の
初旬に1回目を打つ方、10月の20日過ぎに2回目を打つ方、そこ
で希望者は全て終わります。

現時点でも全体的には今収束、高知県内は落ち着きつつある状態
ではないかなというふうに思っております。ですから、これまでの
状況よりは好転をしていってるとはいいかなと、高知県全体で見
るとですね、そういうふうに推測もしております。ただ、その日そ
の日しっかり、臨機応変見きわめながら対応はしていかなければい
けないというふうに思っていますので、準備をしっかりするという意
味でも関係各位と協議をしながら町としての対応を決定していき
たいというふうに考えております。以上です。

11番（中村卓司君）

私ね、別に心配をおおるような発言をした覚えはございませんけ
ど、そういうふうに聞こえたら、私の情熱もいづらか通じたかなと

いうふうに思っていますが、それと心配されるのは11歳から下の方が、いわゆる接種できない、一応せられない、危険性があるということでそういう基準になってると思うんですが、そういう人も実際かかってますよね。そういう方は、早くその御兄弟とか近所の学生さんとか子供たちの友達で接種ができる歳の人としては、下の人はできないという状態ですので、それとなるとその接種ができない方を危険にさらすということにもなりますよね。

この間のテレビでもタレントさんでも出ておまして、最初に発症したのは下の端の男の子で、それがお姉ちゃんにうつり、家族にうつって全員がっていうふうになって、子供さんは比較的熱にも強いんで命の危険性にはわりとさらされることが少なかったというふうな報道でしたけれども、それでも基礎疾患がある子供さんは非常に危ない。こんなこともありますので、予防接種ができる人には早くそれをするということと、それと全体的にひよっとしたら予防接種ができてない方に感染をしてそうして蔓延するという可能性もありますよね。80数%でしたらね。88.何パーセント言いましたね。だけど、それを全員を検査するような体制を早くつくと。だから、坂本議員じゃないですけど、佐川モデルをですね、佐川町民の命を守るというような先頭に立つならですね、町行政としてそれをぜひやってもらいたいということで、考えていないということは言っていないということでございますので、考えているということの判断で私のほうは理解をさせていただきたいと思いますので、検討をよろしくお願いしたいと思います。

そこの押し問答はこれぐらいにしまして、あと何点か心配があります。例えば、もし子供たちがオンラインでやらなければならないということで、坂本議員からいろいろ質問もありましたけれども、実際にここでオンラインにしたときに、即、その対応が今の段階でできるのかできないのか、教育長、お願いします。

教育長（瀨田陽治君）

この授業等をオンラインですることがすぐ可能かどうかということについての御質問だと思います。

この夏休みの間に教員が各学校で研修をしておまして、そのタブレット端末に一斉に画像を送信するといったことの訓練はしております。ただしですね、小学校1年生の子供さんに機器の操作の仕方を教えてってというのはなかなか難しく、このあたりになるとで

すね、御家庭で保護者がついていてやらなくてはならないとかいうような状況はあります。

それから、1日6時間として、それを全てオンラインの授業ができるかというそれは難しいことだと思います。例えば、朝です、健康状態を一斉にチェックをすとか、画像が出てきてですね、そういったことは可能ですし、1時間程度簡易な授業をするということもやろうとすればできます。あと、教材を送信してですね、それを回収してくるといようなこともできます。100%普通、学校で行われている対面式の授業と同じものをしようとするそれは困難です。以上でございます。

11 番（中村卓司君）

まあ、オンラインの授業で普通の授業と同じことを100%やれというのは到底無理な話で、できるだけ100%に近いことを、例えば体育なんかでもですよ、どうするかっていう、オンラインの中でやりもってやれるのかもしれないし、それでも実際の授業でみんなと運動場を走り回るといのは無理なんで、そこもできるだけ100%に近いことでやっていただきたいと思いますし、ただ、その訓練とか準備が必要であることがあれば、早めにやっておかなくてはならないのかなという心配をいうでそのことを申し上げましたので、よろしくお願いを申し上げたいと思います。

コロナにつきましては以上の質問で終わりますけれども、結果として町民を守るためにPCR検査を町全体でやっていただけるということが、最終段階の私の質問の最終結果の、自分で結論をつけた質問でございますので、ぜひそれを受け止めていただくことをこの場を借りましてよろしくお願いをしたいと思います。

最後になりましたけれども、私の質問も終わります。あと、宮崎さんだけでございますけれども、今議会、そして去年中はコロナで過ぎてしまいました。オリンピック、パラリンピックもですね、無事とは言いませんけれども終わり、金メダル銀メダルそれは51個ですか52個ですか、1個、前回に1番よけるとするには足らなかったということで終わりましたが、障害者も健常者もお互いが共存できる社会、こういうことがこのパラリンピック、オリンピックのなかにも皆さんに浸透してはなかるかと思ひますし、私たちがいろんな障害がある方、それから個性を持ってる方、そんな方も佐川地区としてどっさりおられますので、その方とともに佐川町で

幸せなまちをつくることをお約束を申し上げまして、この場の質問を終わります。ありがとうございました。

議長（岡村統正君）

以上で、11番、中村卓司君の一般質問を終わります。
ここで、25分まで休憩します。

休憩 午後2時15分

再開 午後2時25分

議長（岡村統正君）

休憩前に引き続き会議を開きます。

引き続き、2番、宮崎知恵子君の発言を許します。

3番（西森勝仁君）

議長、緊急動議。

議長（岡村統正君）

はい、緊急動議を認めます。

3番（西森勝仁君）

通告制の順番を変えてやるやったら議運を開いてちょっとやらんと、先例集にのっちゅう。

議長（岡村統正君）

休憩します。

休憩 午後2時28分

再開 午後2時29分

議長（岡村統正君）

休憩前に引き続き、会議を開きます。

ただいま、3番、西森勝仁議員から動議が出ました。発言がありました。

よって、議会運営委員会を暫時開いていただきますように、委員会室に移動してください。

各議会運営委員は委員会室のほうに移動願います。

休憩します。

休憩 午後2時30分

再開 午後 2 時 43 分

議長（岡村統正君）

休憩前に引き続き会議を開きます。

ただいま、3 番議員、西森勝仁議員から、一般質問の、宮崎議員の一般質問に対する動議が出されました。そこで、緊急に議会運営委員会を開催しました。

その協議の結果を永田議会運営委員長からの発表をお願いしたいと思います。

議会運営委員長（永田耕朗君）

議会運営委員会より報告をいたします。ただいま、運営委員会を開会いたしまして、慎重に協議をいたしました。

そして、調査の結果、佐川町議会会議規則第 61 条、4 項によりますと、質問の通告をした者が欠席したとき、または質問の順序にあたっては質問しないとき、もしくは議場に現在しないときは、通告はその効力を失うということでございます。

なお、県議会の事務局にも問い合わせをいたしましたが、同等でございました。以上でございます。

議長（岡村統正君）

ただいま、議会運営委員長から宮崎議員の一般質問の通告についての報告がなされました。

ここに宮崎議員の一般質問通告は、その効力を失いました。

よって、これで本定例会に通告がありました全ての一般質問を終了します。

日程第 2、常任委員会審査報告についてを議題とします。

総務文教常任委員長の報告を願います。

総務文教常任委員長（邑田昌平君）

令和 3 年 9 月 7 日、佐川町議会議長、岡村統正様、総務文教常任委員会審査報告書、本委員会に付託された事件は審査の結果、次のとおり決定したので、佐川町議会会議規則第 77 条の規定により報告します。

記、受理番号 1、付託年月日令和 3 年 9 月 3 日、件名「コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書」の提出について、意見または審査結果、採択。

受理番号 2、付託年月日令和 3 年 9 月 3 日、件名「中華人民共和国による新疆ウイグル自治区での人権侵害を、G 7 諸国と同様に日

本政府として『ジェノサイド認定』することを求める」意見書の提出についての請願、意見または審査結果、不採択。

それでは、審査の過程において審議をされた主な事項について、その概要を申し上げます。

受理番号1、「コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書」の提出についてであります。

意見の趣旨としては地方自治体では新型コロナウイルス感染症拡大によって、甚大な経済的、社会的影響を受け、また、地域住民は生活への不安を抱えている状況にあり、地域の実情に応じた行政サービスを持続的に提唱していくために、地方交付税等の一般財源の総額の確保・充実が必要であり、国に対して求めるものとなっております。

委員からはこの意見に対して反対意見はなく、請願妥当と認め、全会一致で採択すべきものと決しました。

受理番号2、「中華人民共和国による新疆ウイグル自治区での人権侵害を、G7諸国と同様に日本政府として『ジェノサイド認定』することを求める」意見書の提出について請願であります。

意見の趣旨としては国に対して新疆ウイグル自治区での第三者的情報収集、調査、報告及び「ジェノサイド認定」を行う事を求めるものであります。

審査の中で委員からそもそも地方議会で判断するようなものではないため、この請願は不採択とすべきとの意見が出ました。

一方、この請願を採択すべきだという意見はなく、審査した結果、全会一致で不採択とすべきものと決しました。

以上、御報告を申し上げます。

議長（岡村統正君）

以上で委員長の報告を終わります。

受理番号1について、質疑を省略して討論を行います。

討論はありませんか。

（「なし」の声あり）

討論なしと認めます。

これで討論を終わります。

これから採決を行います。

この陳情に対する委員長の報告は採択です。

この陳情について原案のとおり決定することに賛成の方の挙手を

求めます。

賛成全員。

従って、受理番号1、「コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める」意見書の提出については、採択とすることに決定をいたしました。

受理番号2について、質疑を省略し、討論を行います。

討論はありませんか。

(「なし」の声あり)

討論なしと認めます。

これで討論を終わります。

これから採決を行います。

この請願に対する委員長の報告は不採択です。

この請願について原案のとおり決定することに賛成の方の挙手を求めます。

賛成少数。

したがって、受理番号2、「中華人民共和国による新疆ウイグル自治区での人権侵害を、G7諸国と同様に日本政府として『ジェノサイド認定』することを求める」意見書の提出についての請願は不採択にすることに決定をいたしました。

以上で、本日の日程は全部終了しました。

次の会議を10日の午前9時とします。

本日はこれで散会します。

散会 午後2時55分